

第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策・プロジェクト検討シート

資料5

施策1-1

水産・食産業の競争力強化

1 施策概要

主管課： 水産課

＜意図・目標＞	対象	継承する現総合戦略プロジェクト
・漁業者と水産流通加工業者との連携により、大船渡市魚市場への水揚増強を図り、水産加工業等の加工原魚等の確保がなされること。 ・地域資源を活用した高付加価値商品が開発され、地域外からの経済効果を地域内に波及すること。 ・担い手確保と業務省力化等により生産力の向上が図られること。	漁業者	111 水産業連携強化促進プロジェクト
	漁協	113 持続可能な漁業推進プロジェクト
	魚市場	
＜取組キーワード＞	水産流通業者	関連部門別計画
生産・加工・流通の域内連携、水揚増強対策、加工原魚確保対策、業務省力化、生産機械化、IoT化、高付加価値商品開発、海面養殖、陸上養殖、蓄養、漁港利用、漁場改善、資源管理、漁業担い手確保、外国人労働者、生産性向上、流通共同化、販路開拓、高鮮度維持、HACCP、食品表示法、産地証明、地域ブランド、地産地消、輸出、ハラル	水産加工業者	水産業振興計画

2 現総合戦略プロジェクト検証シートの概要

	プロジェクト名	主な成果	課題	今後の方向性	関連する2019事務事業	進捗度
111	水産業連携強化促進プロジェクト	・漁船誘致を継続することにより、大船渡市の水揚げに貢献している。 ・水産加工業者5事業者が宿舎を整備し、平成27年から平成30年までに合計で29人の新規雇用があった。 ・岩手大学との共同研究で取り組んでいる作業工程の省力化等については、継続して研究を重ねることにより、本格的な導入に繋がるものと考えている。 ・北里大学との共同研究については、飼育環境における研究を実施しており、継続的な研究により、結果として現れることで今後、域内調達率の向上促進や地域ブランド化推進に寄与するものと考えている。	原魚の確保 労働力の安定的な確保 水産系未利用・低利用資源の活用促進	・持続的な水産資源の安定確保に向けた施策の充実の国等への働きかけ ・漁船誘致の継続・拡大実施し、さらなる水揚増強の推進 ・UIJターン者、女性、障がい者、再雇用等の促進 ・未利用・低利用資源の探索及び域内取引マッチングの推進、商品開発及び販路開拓支援	大船渡魚市場水揚増強対策事業 地域基幹産業人材確保支援事業 地方創生推進事業（ローカル10,000）	B
113	持続可能な漁業推進プロジェクト	・3漁業者が宿舎を整備し、10人の就業があった。 ・補助制度の創設により、漁家子弟1人及び新規就業者1人が制度を活用し就業した。 ・地域漁業をリードする将来の水産業の担い手として地域に定着することを目的とする「いわて水産アカデミー」を平成31年4月開講（7人の内1人が宿舎整備事業を活用して参加）。令和2年度も引き続きアカデミー開催予定。 ・大船渡ふるさと交流センター「三陸SUN」での予約店頭販売の消費者反応に基づき引渡し方式から配送方式に切り替えるなど、新たな販売サービスが確立できた。	後継者の事業継承や新規就業者等新たな担い手の確保策の充実 生鮮水産物・加工水産物の販路の多様化に対応できる体制の構築 漁業や加工業に係る課題設定段階からの意見交換の場の設定と課題解決に向けた体制の構築	・漁業就業者確保育成協議会を中心とした就業情報の発信や各種担い手対策事業の実施 ・大船渡ふるさと交流センターにおける三陸マリアージュを中心とした新たな流通システムの構築 ・産学官地域課題研究会の運営、漁業者・製造業者・水産流通業との域内マッチングによる連携強化	担い手育成事業 漁業担い手確保支援事業 地域再生営漁活動支援事業	

3 施策の重要業績評価指標

指標名	単位	取得方法	現状値（2018）	目標値（2024）	目標値設定根拠
① 浅海水産物生産量	t	岩手県における主な浅海増養殖魚種別生産量	5,432	7,600	単 主要養殖4品目（ワカメ、ホタテガイ、カキ、ホヤ）のH26～30の実績値から想定する最大値
② 浅海水産物生産額	百万円	岩手県における主な浅海増養殖魚種別生産量額	2,232	2,900	単 主要養殖4品目（ワカメ、ホタテガイ、カキ、ホヤ）のH26～30の実績値から想定する最大値
③ 新規漁業就業者数	人	市内漁協から確認	6	45	累 9人/年を想定
④ 新たな水商工連携事業数	件	新産業戦略室	1	7	累 漁協や市内企業の意向や取組を把握して設定
⑤ 大船渡市魚市場水揚量	t	大船渡魚市場㈱から確認	43,393	50,000	単 H26～30の実績値から想定する最大値
⑥ 大船渡市魚市場水揚金額	百万円	大船渡魚市場㈱から確認	6,502	7,000	単 H26～30の実績値から想定する最大値
⑦ 水産食料品製造出荷額	億円	復興庁工業統計分析	199*	210	単 H26～30の実績値から想定する最大値

4 プロジェクト概要（1/2）

プロジェクト名		事業概要	構造的な課題			事業が課題解決に寄与する理由	担当課
1	水産加工原魚等確保安定化プロジェクト（新規）	・新たな養殖等に係る情報収集を関係機関とともにに行い、漁業者、流通加工業者等を対象とした関係機関で構成する協議会等の情報交換の場を開催し、資源確保に向けた意識啓発を図りながら、導入の可能性について検討する。 ・導入の可能性がある養殖等については、関係者と連携し実証試験に取り組む。	・水揚げ不振による加工原魚等の確保が厳しい中、新たな養殖等による安定的な確保が求められている。 ・養殖技術を保有する事業者等の情報を収集し、当市での導入可能性を探る必要がある。			・養殖等による加工原魚等の確保によって、水産流通加工業の安定的経営が図られる。 ・漁業者等の新たな収入源となる。	水産課
	重要業績評価指標		現状値	目標値	関連する2019事務事業		
	①		情報交換等開催回数	0	10	水産多面的機能発揮対策事業	
	②		実証試験数	1	5		
	③						
	④						
2	漁業担い手育成・総合サポートプロジェクト（新規）	・大船渡市漁業就業者確保育成協議会を中心に、新たな就業者の確保や収益性の高い漁業モデルの検討に取り組む。 ・新規漁業就業者を確保するため、漁業就業支援フェアへの出展、シンポジウムの開催等の積極的なPR活動を展開する。 ・Uターンでの就業希望者に対して、短期移住プログラムや空き家対策等と連動した体験受入を検討する。 ・意欲ある担い手に対しては、資機材の整備や生活支援等への補助金交付、いわて水産アカデミーでの技術習得支援等により、仕事・生活両面でのサポートを行う。	・一定数の新規就業者があるものの廃業者も多く、漁業者数は減少している。65歳以上の漁業者が約35%と高い。 ・漁業をゼロから始めるための初期費用が高額である。 ・より生産性の高い漁業モデルが必要となっている。 ・家族・親族による事業承継を基本としつつ、新たな承継方式を検討する必要がある。			・新規漁業就業者の確保、収益性の高い漁業モデルの実践により、漁業生産力の向上が図られる。 ・仕事・生活両面でのサポートにより新規漁業就業者が確保される。	水産課
	重要業績評価指標		現状値	目標値	関連する2019事務事業		
	①		意欲ある浜の担い手支援事業受給者	2	20	担い手育成事業	
	②		正組合員数	1,786	1,650	漁業担い手確保支援事業	
	③						
	④						
3	技術応用・生産性向上推進プロジェクト（新規）	・現行の生産工程に対する省力化や自動化を図るための学術研究機関等との共同研究等を支援しながら、実装化に向けた取組への転換を促す。 ・事業者が保有する設備等の情報を収集し、共有することで、相互に協力しながら商品開発・販売を行い、付加価値を高められる仕組みをつくる。 ・保有技術を転用した新たな商品づくりに係る学術研究機関等との共同研究や販路開拓への支援をする。	・食産業における人手不足が深刻化する中で、求職者の絶対数が減少しており、省力化や自動化等生産工程の見直し等の対応が必要である。 ・水揚げ不振によって原料確保が厳しい中、保有技術を最大限に活用した商品開発など、新たな展開への挑戦が必要である。			・省力化や自動化等によって人手不足への対応ができる。 ・保有設備等の共有化による新たな商品開発や保有技術の転用による商品づくりによって付加価値が向上できる。	新産業戦略室
	重要業績評価指標		現状値	目標値	関連する2019事務事業		
	①		共同研究事業数	0	5	産学官連携交流促進支援事業	
	②		保有設備情報提供事業者数	0	30		
	③		連携して新たに開発した商品数	0	10		
	④						
目指す姿							
市内の漁業者、流通加工業者等の連携により、新たな養殖等が行われ、加工原魚等の確保がなされている。							
目指す姿							
新規就業や事業承継等によって漁業就業者が増えるとともに、生産性の高い漁業モデルが実践されている。							
目指す姿							
生産・流通工程の省力化が図られ、生産性が向上している。							

4 プロジェクト概要 (2/2)

	プロジェクト名	事業概要	構造的な課題			事業が課題解決に寄与する理由	担当課
4	ナマコ多用途利用ビジネス創出プロジェクト（継続） 【地域経済循環創造事業交付金】	・ナマコの多用途利用を進めるため、ナマコに関連する素材生産事業者と加工事業者等の連携を促しながら、商品開発や販路開拓を支援する。 ・三陸沿岸地域のナマコの域内取引の拡大に向けて、関係者等への働きかけを行う。 ・開発された商品については、中国・台湾等のインバウンド向け商品として県内販売に取り組み、新たな土産品としてのブランドを確立する。	・ナマコは、市内沿海全漁協で漁獲されているが、資源量が把握されていない。 ・水産資源の減少により、水産流通加工業の原魚確保が困難になっている。 ・この難局打開のためには、域外に収益を求めて、域内での生産と流通加工の連携が必要である。			・低利用資源であるナマコによる域内事業者の「生産－加工－流通」連携が実現し、域外収益の域内への波及がなされる。	新産業戦略室
	重要業績評価指標		現状値	目標値	関連する2019事務事業		
	①		ナマコ水揚量	－	－	地方創生推進事業（ローカル10,000）	
	②		ナマコ製品製造事業者数	1	3		
	③		ナマコ製品出荷量	－	－		
	④						
5	ウニ蓄養事業化プロジェクト（継続）	・大学と漁業協同組合によるウニの給餌・育成実証研究を支援し、ウニ用飼料の開発を行うとともに、関係者による検討を行い、ウニ蓄養の事業化への道筋をつける。 ・ウニ用飼料の製造に向けて、原料確保ルート、製造事業者等を想定しながら、体制構築について検討する。	・磯焼けの要因であるウニの食圧による漁場環境悪化のためアワビ資源等も影響を受け、その漁獲量が減少している。 ・その改善のため痩せたウニの駆除が必要であるが、駆除だけではウニ自体の資源損失となる。 ・痩せたウニ蓄養のためには飼料が必要となるが、コンブ等天然飼料を用いた飼料は、給餌期間が限定される。			・痩せたウニ移植で磯焼けが改善され、良好な漁場が確保される。 ・現行の夏期に加え、冬期出荷による収益増が見込まれる。 ・飼料製造事業者が新たに立地し、新たな雇用が生まれる。	新産業戦略室
	重要業績評価指標		現状値	目標値	関連する2019事務事業		
	①		ウニ蓄養実施場所数	0	4	地方創生推進事業（ローカル10,000）	
	②		蓄養ウニ水揚量	0	－		
	③						
	④						
	目指す姿 ナマコの域内取引が進み、ナマコの漁獲量の増大と市内取引が拡大し、ナマコ関連製品を生産販売する企業が増えている。						
	目指す姿 廃棄バイオマスによるエサ製造事業者によるリサイクルシステムが構築され、その飼料による漁協によるウニ蓄養がなされ、新たな収入が得られている。						

5 その他特記事項

PJ1：現在の取組を基本に工程表を作成する。
PJ2：2019事務事業をプロジェクトの構成事務事業として位置づけ、工程表を作成する。
PJ3：2019事務事業をプロジェクトの構成事務事業として位置づけ、工程表を作成する。
PJ4：地域経済循環創造事業に係る実施計画に基づく工程表を継承し、域内連携強化に向けた2024年度までの継続活動を追加する。
PJ5：2019事務事業をプロジェクトの構成事務事業として位置づけ、工程表を作成する。

第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策・プロジェクト検討シート

施策1-2

臨海型産業の誘致による産業集積の推進

1 施策概要

主管課： 企業立地港湾課

<意図・目標> ・大船渡港の機能が強化され、港湾貨物量が増えること。 ・永浜・山口地区、盛川右岸工業団地の工業用地に港湾利用型・臨海型の企業が立地すること。	対象	継承する現総合戦略プロジェクト
	窯業・鉱業	114 港湾物流機能強化プロジェクト
	港湾関連業者	
	運輸業者	
<取組キーワード> 港湾貨物（バラ・コンテナ）確保、コンテナ航路便数、永浜・山口地区港湾整備、港湾利用型企业、臨海型企业、企業誘致、工業用地、空き工場、空き用地、被災跡地産業用地、ILC誘致・実現	ILC関連業者	関連部門別計画
		大船渡港港湾計画
		ILCアクションプラン
		大船渡港の活用等プラン
		都市計画マスタープラン
		企業立地促進法に係る基本計画

2 現総合戦略プロジェクト検証シートの概要

	プロジェクト名	主な成果	課題	今後の方向性	関連する2019事務事業	進捗度
114	港湾物流機能強化プロジェクト	・港湾取扱貨物量は年度によって多少の増減は見られるものの、平成30年度は増加した。 ・コンテナ貨物については、平成30年4月の国内コンテナ船社再編に伴う混乱の影響や不漁に伴う冷凍コンテナの輸出が減少したにも関わらず、通年では前年度を上回ったことから、大船渡港の貨物量は増加基調が続いていると捉えている。	大船渡港の知名度向上 市内企業の輸出入に係る大船渡港利用の促進 コンテナ用上屋倉庫の有効活用 ILCの誘致・実現を見据えた大船渡港の活用・機能充実	・効果的なポートセールスの実施 ・市内コンテナ物流関係者等と連携しながら、市内荷主への大船渡港利用の働きかけ ・港の優位性として上屋が利用可能なことをPR ・荷主が複数の混載コンテナの可能性を検討 ・国際リニアコライダーの誘致・実現に向けた取組の推進 ・大船渡港活用に向けた情報収集及び活用プランを用いた関係機関への要望及び働きかけ	大船渡港物流強化促進協議会運営事業 コンテナ定期航路利用促進事業 コンテナ用上屋運営管理事業 国際リニアコライダー誘致促進事業	B

3 施策の重要業績評価指標

指標名	単位	取得方法	現状値（2018）	目標値（2024）	目標値設定根拠
① 港湾取扱貨物量（1～12月）	t	岩手県港湾統計年報	2,644,853	3,000,000	単 現状を維持するとともにPKS36万トンの取扱
② コンテナ貨物取扱量（実入り：1～12月）	TEU	企業立地港湾課	1,859	3,536	単 2019年実績（2773TEU）から毎年5%増加
③ 港湾利用企業数	社	企業立地港湾課	21	39	累 年3社ずつ増加
④ 工業用地等への誘致企業数	社	企業立地港湾課	1	2	累 過去5年間の実績等
⑤					

4 プロジェクト概要

	プロジェクト名	事業概要	構造的な課題			事業が課題解決に寄与する理由	担当課
1	港湾物流ネットワーク構築プロジェクト（新規）	・大船渡港には、国際フィーダーコンテナ定期航路とコース等のバラ貨物の不定期航路があり、物流拠点として市内外の事業者を支えている。 ・市内外の港湾関係者で構成する大船渡港物流強化促進協議会を中心にポートセールスやポートセミナーを開催しながら、既存荷主に加え、新規荷主企業の発掘・強化による港湾貨物取扱量の増大を図る。 ・コンテナ用上屋倉庫の利活用を図るとともに、船社や荷主企業等のニーズを把握し、港湾物流機能の強化を図る。	・復興工事の終了に伴うふ頭用地の更なる利活用が課題である。 ・荷揚げの特性に応じた港湾機能の充実を図る必要がある。 ・大船渡港の利用を増やすため、荷主企業だけでなく、商社といった仲介企業等幅広く周知する必要がある。			・既存荷主企業に加えて、新規荷主や商社等にアプローチすることで大船渡港の利用が増やせる。 ・利用者のニーズを把握しながら港湾機能の強化を図ることで荷主確保ができる。	企業立地 港湾課
	目指す姿		重要業績評価指標			関連する2019事務事業	
	市内外の物流拠点として取扱貨物が増えることで港湾機能の強化が図られ、それによって取扱貨物が増える好循環が構築されている。		① 訪問企業数	54	60	大船渡港物流強化促進協議会運営事業	
			② 新規港湾利用企業数	5	3	コンテナ定期航路利用促進事業	
			③			コンテナ用上屋運営管理事業	
2	企業立地促進プロジェクト（新規）	・当市には、盛川右岸工業団地、永浜・山口地区工業用地のほかに被災跡地など臨海部に産業用地が集中している。 ・復興工事の進捗状況や企業動向を踏まえながら、利用可能な産業用地の把握を行う。 ・港湾利用型又は臨海型の特性を生かせる製造業や運輸業を中心に誘致活動を行うとともに、市内企業等の事業拡大による工場等増設を支援する。	・当市最大の盛川右岸工業団地が被災し、工場等の廃業により空き用地が増えた。現在は復興関連事業所が利用するが、復興需要の収束とともに空き用地化するものと思われる。 ・復興需要の収束は地域経済の縮小につながることから、企業誘致や市内企業の増強により地域経済の活性化を図る必要がある。			・当市の特性を生かした港湾利用型・臨海型の企業誘致によって工業用地等への立地が進み、市内産業の強化と港湾利用の促進が図られる。	企業立地 港湾課
	目指す姿		重要業績評価指標			関連する2019事務事業	
	市内外企業の工場等の立地によって工業用地等が適正に利用されるとともに、経済活動が活発になっている。		① 訪問企業数	111	100	企業立地推進事業	
			② 企業立地補助金活用件数	0	1		
			③				
3	ILC誘致・実現推進プロジェクト（新規）	・ILCアクションプランを関係各所に配布し、当市のILC誘致・実現に関する方針等を理解してもらいながら、このプランに基づく取組を展開する。 ・ILCの誘致・実現を見据え、関係機関等への要望活動を実施するとともに、「大船渡港の活用等プラン」等により、当市の適地性・優位性等を広く周知する。 ・市民一丸となった取組推進のため、ILCへの理解を深める講演会、出前授業・講座を開催する。	・ILC誘致に向けた関係機関等への働きかけを強力に推進する必要がある。 ・誘致実現を見据え、関連物資の荷揚げ港となる大船渡港及びILC立地場所までの道路について、「大船渡港の活用等プラン」に基づく環境整備を推進する必要がある。			・市民一丸の取組によって誘致・実現に弾みがつくことが期待できる。	ILC推進室
	目指す姿		重要業績評価指標			関連する2019事務事業	
	ILCの誘致が確定し、荷揚げ港として大船渡港が利用され、関連産業の集積が進んでいる。		① 講演会、出前授業・講座参加者数	680	800	国際リニアコライダー誘致促進事業	
			② アクションプラン・港活用等プラン配布先数	-	60		
			③				
			④				

5 その他特記事項

PJ1：2019事務事業を基本に工程表を作成する。港湾計画の見直しを視野に入れておく。
PJ2：2019事務事業を基本に「企業誘致・立地に関する基本方針」を策定し、工程表を作成する。
PJ3：2019事務事業を基本にILCアクションプランを踏まえた取組で誘致・実現までの工程表を作成する。

第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策・プロジェクト検討シート

施策1-3

新産業創出と起業・第二創業支援

主管課： 新産業戦略室

1 施策概要

＜意図・目標＞		対象	継承する現総合戦略プロジェクト
・成長志向の先導企業の支援を通じて、業種横断的に域内連携を構築し、域外からの収益を域内に波及させること。 ・域内連携を拡大することで次なる基盤産業を生み出し、成長を促進すること。 ・地域特性を生かした農林業の成長産業化が図られ、新たな基盤産業となること。 ・事業承継型の起業によって、域外からも含めた経営人材の確保と事業継続による雇用の維持が図られること。		成長志向企業家	121 テレワーク導入促進プロジェクト
		起業家	122 新分野進出促進プロジェクト
		起業希望者	123 出る杭育てるプロジェクト
		連携企業	
＜取組キーワード＞		連携生産者	関連部門別計画
地域未来投資促進法、地域経済牽引事業、成長産業化、地域経済循環、起業、第二創業、事業売却型の事業承継、農商工連携、6次産業化、ビジネスモデル構築、異業種進出、エコノミックガーデニング、テクノロジー（AI・IoT等）、エコシステム、テレワーク、ITエンジニア、IT活用課題解決人材、バイオマス、農林業IoT化、生産性向上、Society5.0、カーボンオフセット、施設型農業、機能性食品開発、流通共同化、スポーツ・アクティビティ、アウトドア、三陸SUN、地域商社、間伐材利用、海外輸出、ILC関連技術、ドローン、スマート農業、スマート林業、産学官連携、研究開発、地域IoT基盤、ジビエ、狩猟IoT化、未利用・低利用資源、醸造用ぶどう、夏イチゴ、ナマコ、椿、地域ラウンドテーブル、漏れバケツ理論、地産地消、輸出、ハラル			地域未来投資促進法に係る基本計画
			創業支援事業計画
			水産業振興計画
			農業振興基本計画
			森林整備計画、山村振興計画
			観光ビジョン

2 現総合戦略プロジェクト検証シートの概要

	プロジェクト名	主な成果	課題	今後の方向性	関連する2019事務事業	進捗度
121	テレワーク導入促進プロジェクト	・ふるさとテレワークセンターの延べ利用者が6,677人、サテライトオフィス等の開設事業所数が3社、地元雇用者数が4人、ギークハウス利用者が300人となった。	地域課題の解決に向けたICTの持つ解決力を生かした人的ネットワークの強化と人材育成体制の構築 テレワーカーの短期移住者の定住化を図るための収入源確保への支援体制の構築 ICT産業の集積に向けた企業間連携の促進	・産学官地域課題研究会の運営によるICT課題解決型人材の育成 ・シェアハウス等と連携した農漁業等のサポート就労の場の確保 ・テレワークセンターを拠点として企業間の業務連携のマッチング、県内ICT企業とのマッチングによる企業誘致・業務誘致の推進	地方創生推進事業（地場産業高度化・人材育成） 地方創生推進事業（テレワークセンター） 地方創生推進事業（地域IoT基盤）	A
122	新分野進出促進プロジェクト	・地域経済循環創造事業交付金を活用して平成29年度にキャッセン大船渡の8街区に2企業が工場を建設し、創業した。 ・遊休農地等への椿の植樹活動をはじめ、市民等による椿実収穫から民間買取の仕組みの定着化、椿学習や椿講座の継続実施等により、市民の椿に対する関心度や愛着度は徐々に高まってきているものと考えられる。 ・雇用促進奨励支援事業の拡充により、奨励金交付件数が平成29年度実績12件から平成30年度実績84件に増加した。	食品関連、観光関連等の牽引事業者と連携事業者のプラットフォームの構築 未利用・低利用資源の確保・活用に係る事業者間連携の促進 地場企業の課題に応じたICT活用の促進	・三陸マリアージュを中心とした新たな流通システムの構築、観光地域情報プラットフォームの構築 ・未利用・低利用資源の探索及び域内取引マッチングの推進、商品開発及び販路開拓支援 ・産学官地域課題研究会の運営による地場企業のICT活用促進	地方創生推進事業（三陸マリアージュ） 地方創生推進事業（夏イチゴ産地化） 地方創生推進事業（ローカル10,000） 新規就農者支援事業	B

	プロジェクト名	主な成果	課題	今後の方向性	関連する2019事務事業	進捗度
	新分野進出促進プロジェクト（つづき）		椿油製造の安定化と関連商品を研究開発する事業者の発掘等 世界の椿館において、椿を包括的に楽しむための仕掛けづくり	・ 椿の植栽地の拡充、植樹木の適切な管理及び椿実確保のための活動の強化 ・ 集客の通年化に向けた取組の強化	地方創生推進事業（ローカル10,000） 椿利活用推進事業 椿油産地化推進事業	
123	出る杭育てるプロジェクト	・ 起業に興味関心を有する方への個別相談や、実際に起業を志す方を対象とした基礎知識を学ぶ講習等、それぞれのステージに応じた取組で起業しやすい環境を整えたことにより、多くの起業が生まれた（H27～H30新規開業者154件）。 ・ 起業家相互又は異業種間の交流を促進することで、起業後の安定経営や経営力向上等、自社の成長へのきっかけ作りへつなげてもらう機会が増えた。 ・ 高校生を中心とする若者に対し、将来、ビジネスシーンで活躍するために必要な思考力を磨くための起業家教育を実践し、将来の地域経済を担う人材の育成に寄与した。 ・ 未来創造塾や大船渡ビジネスアカデミーの開講により、地域を牽引するリーダー人材や次代の経営人材の育成に努め、これまでに50人の人材を輩出した。	起業家や第二創業等に取り組む企業へのフォローアップ 創業チャレンジを促進するため、事業者の創業段階におけるリスク軽減支援	・ 伴走型支援を基本とした起業家へのフォローアップと企業の第二創業や新分野進出等への支援の拡充 ・ 既存の補助制度活用のほか、起業家個々の状況に応じた支援の拡充	起業支援事業	A

3 施策の重要業績評価指標

指標名	単位	取得方法	現状値（2018）	目標値（2024）	目標値設定根拠
① 起業・創業数	件	大船渡商工会議所から確認	29	25	単 復興需要収束に伴う減少幅を勘案
② 産学官共同研究実施数	件	商工課	7	7	単 過去の実績により設定
③ 新たに立ち上がった地域経済牽引型事業数	件	新産業戦略室	0	5	累 企業等の動向により設定
④					
⑤					

4 プロジェクト概要（1/3）

プロジェクト名		事業概要	構造的な課題			事業が課題解決に寄与する理由	担当課		
1	スタートアップ応援プロジェクト（新規）	・起業を志す者、第二創業を目指す者等を対象に、起業準備期間から起業、経営安定までに至る課題等について、個々の実情やレベルに応じた適切な支援を行うため、地域金融機関等と連携して伴走型支援を展開する。 ・商工業に限らず、農林漁業も含めた起業の裾野を広げるため、起業に関する無料相談会の開催等起業に気軽に触れる機会を設ける。 ・既に起業した人や起業支援の取組を広く発信することで、ＵＩターン者による起業を誘導する。	・当市の創業件数は比較的多いものの、国際的にみて起業家を選択肢ととらえる日本人は少ない傾向である。 ・起業後の経営が軌道に乗るためには、起業にあたっての準備が重要であることから、初期投資リスクも含めた準備支援が必要である。			・十分な起業準備支援によってリスクが軽減され、継続した経営につながる。	起業支援室		
	目指す姿		重要業績評価指標			現状値		目標値	関連する2019事務事業
	市内に多くの起業家が誕生し、既存の事業者と連携して、新たなイノベーションやビジネスチャンスが創出される。		① 起業・創業相談件数		9	10		起業支援事業	
			② まちなか・商店街起業新事業件数		二	3			
			③ 起業家経営安定化支援事業件数		3	3			
④									

4 プロジェクト概要 (2/3)

	プロジェクト名	事業概要	構造的な課題			事業が課題解決に寄与する理由	担当課	
2	次世代産業人材輩出プロジェクト（新規）	・企業の新事業創出の支援のため、中核的人材に対して、商工会議所等と連携して経営や事業創造を学ぶツールとなる人材育成プログラムを提供する。 ・育成された中核的人材等による新事業創出にあたっては、各種助成制度の活用等による伴走型支援を行う。 ・大学と連携して、高校生を対象とするビジネスモデル作成支援講座を開設し、起業への意識醸成を図る。	・経営者のリーダーシップはもとより、個々の従業員が経営マインドを持つことが企業経営にとって重要であるが、一部企業を除き、その学びの場がない。 ・企業の持続のため、経営マインドをもって事業創造できる人材による新事業創出の流れが必要である。			・企業の中核的人材が、経営基礎を学びつつ、異業種交流や人脈形成を図ることで、新事業創出の契機がつけられる。	起業支援室	
	目指す姿		重要業績評価指標	現状値	目標値	関連する2019事務事業		
	経営の中核を担う人材の成長により、各企業の経営基盤や事業活動の拡充が図られ、業績が安定（又は向上）する。 事業創造等の知識が高まるとともに、情報交流が活発となり、新たな業種間連携が生まれる。		①	大船渡ビジネスアカデミー修了生	6	10		起業支援事業
			②	ビジネスモデル作成支援参加者数	47	40		
			③					
	④							
3	新商品・新事業チャレンジプロジェクト（新規）	・水産流通加工業等において、安定した原材料確保が難しくなる一方で、健康志向等消費者ニーズの多様化等により、これまで未利用・低利用であった地域資源が注目され、活用の幅が増えつつあり、状況が変化している。 ・これを受けて、新たな原材料をもとに商品開発する事業者や生産者・生産団体等を支援するため、6次産業化支援事業補助を実施するとともに、研究開発を促すための大学との共同研究に対する支援も行う。	・魚市場での水揚げ魚種が変化しており、従来の手法だけでは高付加価値化が困難な状況となっている。 ・これまで価値が見出されず未利用のもの、手間がかかりすぎて低利用のものが地元で豊富にあることが再発見され、利活用の機運が高まっている。			・新たな商品開発によって、新たな販路が拡大でき、収益の確保が図られる。	起業支援室	
	目指す姿		重要業績評価指標	現状値	目標値	関連する2019事務事業		
	企業・地域の強みを生かした新たな商品・技術の開発が進み、域外からの需要拡大を軸とする事業活動が活発になる。		①	産学官共同研究実施数	7	7		産学官連携交流促進支援事業
			②	6次産業化支援事業件数	4	4		起業支援事業
			③					
	④							
4	三陸マリアージュ創出・展開プロジェクト（継続） 【地方創生推進交付金】	【スローシティ大船渡移住・交流促進プロジェクト継承】 ・地元事業者の商品構成に基づく首都圏飲食店・小売店等のニーズや流通ルートを調査する。 ・「三陸マリアージュ」のコンセプトを明確化し、商品企画・試作開発、大船渡スポットをはじめとする首都圏飲食店・小売店への訪問提案を行い、取引につなげる。 ・三陸SUNでの集荷配送、地元事業者からのダイレクト流通など共同で運営管理できるシステムを構築し、三陸SUNのバックヤード機能を活用して展示販売等を行い、販売チャネルの多様化を図る。	・素材の良さを前提とした消費者ニーズに合わせた加工やメッセージを一体とした商品展開が求められている。 ・小規模事業者が多く、個々で需要調査や商品開発、情報発信等に対応することが困難であり、共同化が必要がある。 ・三陸SUNの店舗販売機能に地元事業者と首都圏飲食店・小売店を結ぶ流通管理機能を付加する必要がある。			・三陸SUNを中心に共同化することで新たな販路が獲得できる。 ・三陸マリアージュによる相乗効果によって事業者の企画開発力が高まる。	新産業戦略室	
	目指す姿		重要業績評価指標	現状値	目標値2021	関連する2019事務事業		
	大船渡ふるさと交流センター「三陸SUN」を拠点に地元産食品等を組み合わせた三陸マリアージュが都市部飲食店・小売店に展開され、定期的な販売ルートが確立されている。		①	三陸SUN商品売上額	10,000	20,000		地方創生推進事業（三陸マリアージュ）
			②	三陸マリアージュ商品数	0	15		地方創生推進交付金（ふるさと交流センター）
			③	商品取扱成立件数	0	20		
	④							
5	地場産業高度化・人材育成プロジェクト（継続） 【地方創生推進交付金】	【ふるさとテレワーク普及促進・地場産業連携促進プロジェクト継承】 ・大学の研究所と連携し、地域未来創発センターを設置し、その中に産学官地域課題研究会を立ち上げ、ワークショップ形式での地域課題の抽出・整理等による見える化、IT活用型改善策の企画を行う。 ・IT活用型改善策に基づき、IT活用課題解決型人材育成プログラムを構築し、実践を通じて育成を進めながら、IT活用型改善策の実証活動を行う。 ・並行してプログラミング力向上に向けた研修を開催する。	・効率化・省力化に向けた経営的な視点での現地調査を基本とする課題抽出、見える化ができていない。 ・シビックテック大船渡において、ITスキルの習得と活用をメインとしたため、地域課題の解決策に偏りがあったことから、包括的に課題をとらえてITを活用する視点が必要である。			・小規模事業者でも活用可能なIT活用型改善策によって省力化等が図られる。 ・経営的な視点をもったIT活用課題解決型人材の育成が図られ、ITの実装化が進む。	新産業戦略室	
	目指す姿		重要業績評価指標	現状値	目標値2021	関連する2019事務事業		
	地場産業と情報関連産業等の交流により、実践を通じてIT活用課題解決人材を育成し、地場産業の高度化と地域IT産業の集積が図られる。		①	導入試行プロジェクトの完了数	0	13		地方創生推進事業（地場産業高度化・人材育成）
			②	プログラム参加者数	0	50		地方創生推進事業（テレワークセンター）
			③	産学官地域課題研究会参加者数	0	15		
	④							

4 プロジェクト概要 (3/3)

	プロジェクト名	事業概要	構造的な課題			事業が課題解決に寄与する理由	担当課
6	ワインぶどう産地化プロジェクト（継続） 【地域経済循環創造事業交付金】	・ワインぶどうの産地化を目指し、休耕地・遊休地等を活用し、地元農業者や地域おこし協力隊、事業者が連携して、農地拡大等の生産体制を整える。 ・キャッセン大船渡でのイベントや飲食店との連携を促進するとともに、複数の事業者等によるワインツーリズム（ぶどう畑～ワイナリー～飲食店）の取組を展開する。	・農業者の高齢化や担い手不足による耕作放棄地の増加、農用地の遊休化が進行している。 ・地元の特性に適合した素材生産から域内加工による、高付加価値化できる作物の導入を図る必要がある。 ・経営面積が小規模でも収益が出せる高収益作物の振興による担い手確保が必要である。			・地元特性に適合した作物であり、栽培面積の拡大によって、一定の収入が見込まれ、休耕地・遊休地の減少にもつながる。	新産業戦略室
	重要業績評価指標		現状値	目標値	関連する2019事務事業		
	①		ワインぶどう生産面積	0.5	2.0	地方創生推進事業（ローカル10,000）	
	②		市内の地元ワイン取扱事業者数	2	10	地方創生推進事業（地域おこし協力隊）	
	③						
④							
7	夏イチゴ産地化プロジェクト（継続） 【地方創生推進交付金】	・浦浜地区産業用地に立地するイチゴ生産・担い手育成拠点施設における施設営農リーダー人材の確保・育成を行い、生産施設拡大の基盤をつくる。 ・イチゴに関わる事業者等で連携して夏期中心の産地ブランド化を進めるとともに、生産から流通までの一定の品質を維持する方式の確立を図る。 ・地元菓子製造業等と加工品研究会を設立し、多様なイチゴ商品を展開し、地域ぐるみの産地化に取り組む。 ・イチゴ生産・担い手育成拠点施設については、地元住民と連携した体験農園的な利用について検討し、地元活性化につなげる。	・農業者の高齢化や担い手不足による耕作放棄地の増加、農用地の遊休化が進行している。 ・地元の特性に適合した素材生産から域内加工による高付加価値化できる作物の導入を図る必要がある。 ・気候特性に合わせた高収益作物の施設型農業に適しているが、農地が狭隘で分散するため大規模化が困難である。			・地元特性に適合した作物であり、栽培面積の拡大によって、一定の収入が見込まれ、休耕地・遊休地の減少にもつながる。	新産業戦略室
	重要業績評価指標		現状値	目標値2023	関連する2019事務事業		
	①		イチゴ生産額	0	273,000	地方創生推進事業（夏イチゴ産地化）	
	②		生産面積	0	4.4	地方創生推進事業（地域おこし協力隊）	
	③		雇用人数	0	55		
④							
8	椿総合産業化プロジェクト（継続）	・気仙地区の椿油搾油施設と連携し、民間主導の椿実収穫への転換に向けて、回収手段やPR方法の一元化を図るとともに、回収団体等の育成に取り組む。 ・椿油に加えて、花・葉・枝等も含めた商品化について、地元企業と連携して多様な主体の取組となるよう支援する。 ・世界の椿館・基石と連携して、椿苗木生産体制を整え、市内での植樹や販売等によって立木本数を増やす。	・これまで価値が見出されず未利用のもの、手間がかかりすぎて低利用のものが地元に豊富にあることが再発見され、利活用の機運が高まっている。 ・これまでのヤブ椿の利用は限定的であるが、他産地同様に多様な部位が利用可能であり、販売を視野に入れた商品開発が必要である。			・古くは頻繁に利用された椿油が、再び資源として利用されることで新たな産業化がなされる。	新産業戦略室
	重要業績評価指標		現状値	目標値	関連する2019事務事業		
	①		椿実収穫量	551.6	5,000	地方創生推進事業（ローカル10,000）	
	②		椿油生産量	—	—	地方創生推進事業（地域おこし協力隊）	
	③		新たに開発された椿関連商品数	4	100		
④							
9	未利用・低利用資源活用プロジェクト（継続） 【地域経済循環創造事業交付金】	・新たな未利用資源の活用を検討するため、生産者や事業者と連携して調査研究や素材の入手等に取り組む。 ・未利用・低利用資源活用も含めた工場見学等の取組を事業者等に促すことで観光化を図り、新たな観光客層を取り込みながら、キャッセン大船渡をはじめとする市内観光スポットへの誘客を図る。	・これまで価値が見出されず未利用のもの、手間がかかりすぎて低利用のものが地元に豊富にあることが再発見され、利活用の機運が高まっている。			・様々な未利用・低利用資源が活用されることで地域の新たな収入源となる。	新産業戦略室
	重要業績評価指標		現状値	目標値	関連する2019事務事業		
	①		新たに未利用資源等を活用して開発された商品数	0	3	地方創生推進事業（ローカル10,000）	
	②						
	③						
④							

5 その他特記事項

PJ1：2019事務事業をプロジェクトの構成事務事業として位置づけ、工程表を作成する。

PJ2：2019事務事業をプロジェクトの構成事務事業として位置づけ、工程表を作成する。

PJ3：2019事務事業をプロジェクトの構成事務事業として位置づけ、工程表を作成する。

PJ4：地方創生推進交付金に係る地域再生計画に基づく工程表を継承し、自走化に向けた2024年度までの継続活動を追加する。

PJ5：地方創生推進交付金に係る地域再生計画に基づく工程表を継承し、自走化に向けた2024年度までの継続活動を追加する。

PJ6：地域経済循環創造事業に係る実施計画に基づく工程表を継承し、域内連携強化に向けた2024年度までの継続活動を追加する。

PJ7：地方創生推進交付金に係る地域再生計画に基づく工程表を継承し、自走化に向けた2024年度までの継続活動を追加する。

PJ8：2019事務事業をプロジェクトの構成事務事業として位置づけ、工程表を作成する。

PJ9：地域経済循環創造事業に係る実施計画に基づく工程表を継承し、域内連携強化に向けた2024年度までの継続活動を追加する。

第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策・プロジェクト検討シート

施策1-4

新しい働き方の促進と地域産業人材の育成

1 施策概要

主管課： 商工課

＜意図・目標＞		対象	継承する現総合戦略プロジェクト
・人生100年時代を見据えたキャリア形成の場、職業訓練の場、学び直し（リカレント教育）の場が適時適切に提供されること。 ・多様な働き方が実践され、働き方改革が浸透し、ワーク・ライフ・バランスが実現した職場となること。 ・女性、高齢者、障がい者、外国人等働きたい人が働ける環境が整っていること。		経営者	131 地域産業人材育成強化プロジェクト
		勤労者	132 スマートキャリア構築プロジェクト
		学生	331 ワーク・ライフ・バランス実現促進プロジェクト
		求職者	
		技能実習生	関連部門別計画
＜取組キーワード＞			子ども・子育て支援事業計画
働き方改革、キャリア教育、リカレント教育、起業家教育、プログラミング教育、職業訓練、テレワーク、ワーケーション、スマートキャリア、副業・兼業、ワーク・ライフ・バランス、マルチワーク（多地域居住）、多様性、ダイバーシティ、ウェルビーイング、健康経営、地域おこし協力隊、地域おこし企業人、パラレルキャリア、外国人技能実習生、日本語教育			

2 現総合戦略プロジェクト検証シートの概要

	プロジェクト名	主な成果	課題	今後の方向性	関連する2019事務事業	進捗度
131	地域産業人材育成強化プロジェクト	・新入社員フォローアップセミナーや育成担当者セミナー、アンガーマネジメントセミナー等、気仙地区雇用開発協会を中心に実施しているニーズに応じたセミナーは、地元で就職した若者の人材育成や定着化の推進に結び付いている。 ・キャリアチャレンジデイは、市内中学校にとって、多様な職種の方々から、勤労観や職業観を主体的に学べる貴重な機会となっている。 ・様々な地元企業の協力により実施しているキャリアチャレンジデイについては、進路・進学における更なる意識付けの契機となっている。	若者の地元就職及び定着化の促進	・気仙高等職業訓練校の職業訓練等の実施によるリカレント教育の充実 ・将来の企業マッチングにつながるキャリア教育の実施	気仙地区雇用開発協会参画事業 気仙職業訓練協会認定職業訓練等支援事業 ジョブカフェ気仙支援事業 求職者資格取得支援事業 母子家庭等自立支援給付金事業 キャリア事始め事業	B
132	スマートキャリア構築プロジェクト	・スマートキャリア研究会を延べ9回開催し、延べ59人参加した。 ・ICT人材育成プログラミング教室をのべ39回開催し、延べ219人受講した。（小学校：20回、中学校：19回） ※（高校：自宅学習（19人）、一般：自宅学習（8人）） ・スマートキャリア研究会とICT企業との連携によって、より高度なプログラミング学習を推進する基盤が整った。	小中学校でのプログラミング教育と連動させながら、より高度なスキルを身につけ、実践力を養う仕組みづくり	・産学官地域課題研究会とスマートキャリア研究会等と連携して中高生・一般を対象とした実践力を高める教育プログラムを強化	地方創生推進事業（テレワークセンター）【再】	B

プロジェクト名		主な成果	課題	今後の方向性	関連する2019事務事業	進捗度
331	ワーク・ライフ・バランス実現促進プロジェクト	・ワーク・ライフ・バランスの推進の必要性への意識向上が図られ、企業の意識改革や取組の推進への発信効果が高まった。 ・男女共同参画サポーターによる「ハラスメント」をテーマとした寸劇や街頭運動等の活動が実施され、市民への情報提供及び意識啓発が図られた。 ・「いわて女性活躍企業等認定制度」「いわて子育てにやさしい企業等認証・表彰制度」の認定・認証を受ける企業が増加し、女性の活躍推進や仕事と子育ての両立等男女が共に働きやすい職場環境づくりが図られた。 ・ジョブカフェ気仙の利用の周知により、利用者が増加傾向にある。	地域全体としての意識付けや自主的な取組の促進	・事業所等への意識啓発等、働き方改革推進に向けた持続的な取組	男女共同参画市民意識啓発事業 男女共同参画推進サポーター育成事業 女性等就業相談員設置事業 働く婦人の家運営事業	C

3 施策の重要業績評価指標

指標名	単位	取得方法	現状値（2018）	目標値（2024）	目標値設定根拠
① 新規高卒就職者の管内就職率	%	大船渡公共職業安定所	62.4	60.0	単 過去5年間平均56.3%を基準に設定
② 管内有効求人倍率	倍	大船渡公共職業安定所	1.35	1.00	単 求人・求職の均衡
③ テレワーク等の滞在者・実践者数	人	事業所から確認	161	400	単 利用者の増加傾向を踏まえて50人/年の伸びを想定
④					
⑤					

4 プロジェクト概要 (1/2)

プロジェクト名		事業概要	構造的な課題			事業が課題解決に寄与する理由	担当課	
1	若者地元定着プロジェクト（新規）	・地元就職や将来的なUターンの意識醸成を図るため、中学生に対し、地元企業の仕事についての理解を深めるため、職場体験を含むキャリア教育を実施する。 ・気仙地区雇用開発協会等と連携し、高校生を対象とした事業所見学会をはじめ、気仙管内企業ガイドブックの作成・配布などを実施し、新規学卒者の地元就職を促進する。 ・就職者の定着化を図るため、就職前の入社直前セミナーや、就職後のフォローアップセミナーなどを開催する。 ・大学生などを含む若年層に対しては、首都圏や盛岡市周辺で行われる就職フェアに出展し、地元企業に関する情報を周知するとともに、岩手県と連携して移住支援金を交付する等Uターン就職の促進を図る。	・気仙管内で約85%の高卒者が、地元を離れる状況となっていることから、持続可能な地域社会を構築するために、地元就職やUターンを促す取組が必要である。			・地元企業を知る機会を提供することで、将来的な地元企業への就職イメージが高められる。 ・就職前後のセミナーを開催することで、若年層の地元企業への定着化を図られる。	商工課	
	重要業績評価指標		現状値	目標値	関連する2019事務事業			
	①		キャリア教育実践校割合	100	100	キャリア事始め事業		
	目指す姿	地元の仕事を知る機会が広く得られることで、新規学卒者および市外へ転出した若者の地元企業への就職が増加する。	②	職場体験・事業所見学受入事業所数	32	40	気仙地区雇用開発協会参画事業	
			③	新規学卒者等就職奨励金交付件数	84	90	雇用促進奨励支援事業	
			④					
2	労働力ベストミックスプロジェクト（新規）	・ジョブカフェ気仙に女性等就業相談員を配置して、様々な世代を対象とした職業相談などに対応し、就労支援や離職対策に取り組む。 ・気仙職業訓練協会等と連携し、求職者の職業訓練や資格取得を支援し、就労機会の拡充を図る。 ・大船渡公共職業安定所等と連携し、高齢者や障がい者等の就労を事業者等に働きかけ、就労機会の拡大を図る。 ・子育て支援、女性活躍推進、若者の採用・育成に関する取組を事業所等に働きかける。 ・地域の実情に応じて、ワーク・ライフ・バランス等の観点も踏まえ、大船渡公共職業安定所等と連携し、事業所等に対して多様な働き方の周知や助成制度の活用を支援する。	・様々な求職者、在職者が安心して働けるよう、相談窓口の継続的な実施が必要である。 ・働き方改革の実現に向けて、女性及び若者の人材育成や柔軟な働き方が実施しやすい労働環境の整備等が必要である。			・様々な事情を抱えた求職者、在職者の相談窓口を整備することで就労支援、離職対策につながる。 ・多様な人材の就業を支援することで、市内企業の就業が増え、人手不足が解消される。	商工課	
	重要業績評価指標		現状値	目標値	関連する2019事務事業			
	①		管内雇用保険被保険者数	16,606	16,000	ジョブカフェ気仙支援事業		
	目指す姿	働きたいと思う多様な人材の就業を支援し、市内企業とのマッチングを高めることで市内企業への就業が増え、人手不足が解消される。	②	管内職業訓練等受講者数	40	50	女性等就業相談員設置事業	
			③	子育て支援等認定事業所数	8	15	気仙職業訓練協会認定職業訓練等支援事業	
			④				求職者資格取得支援事業	

4 プロジェクト概要 (2/2)

	プロジェクト名	事業概要	構造的な課題			事業が課題解決に寄与する理由	担当課		
3	新しい働き方普及促進プロジェクト（新規）	【ふるさとテレワーク普及促進・地場産業連携促進プロジェクト継承】 ・テレワークセンター等を利用するテレワーカーの来訪状況等を把握し、新しい働き方としてコンテンツ化するとともに、地域おこし協力隊の活動をマルチワークの事例として、中高生や一般に向けて情報発信する。 ・テレワークセンターでの地域IT人材育成活動を通じて、プログラミング等のITスキルの習得や新しい働き方を体験してもらう機会を設ける。 ・移住者コミュニティと地区との協力でつくる短期移住プログラムを地元在住者も対象とし、新しい働き方を体感してもらうことで、意識啓発を図る。 ・新しい働き方での起業を支援する。	・終身雇用の維持が困難となり、働き方改革が推進される中、多様な働き方が求められ、都市部を中心にテレワーク、副業・兼業等の動きが出ている。 ・地域おこし協力隊による半農半ITの活動をベースにマルチワークを短期移住や二地域居住の可能性を広げるものとして確立を図る必要がある。			・テレワークやマルチワーク等を体験できる環境を整えることで、地元で起業する等の新しい働き方が広げることができる。	企画調整課		
	目指す姿								
	テレワークセンターやGEEK. HOUSE大船渡等での二地域居住によるテレワーカーや地域おこし協力隊の活動が広く知られ、新しい働き方に触発される人が増えている。		重要業績評価指標			現状値		目標値	関連する2019事務事業
			①	テレワークセンター利用者延べ人数	6,677	7,500		地方創生推進事業（テレワーク）	
			②	地域おこし協力隊員数	6	8		地方創生推進事業（地域おこし協力隊）	
			③			起業支援事業			
			④						

5 その他特記事項

PJ1：2019事務事業をプロジェクトの構成事務事業として位置づけ、工程表を作成する。
PJ2：2019事務事業をプロジェクトの構成事務事業として位置づけ、工程表を作成する。
PJ3：2019事務事業をプロジェクトの構成事務事業として位置づけ、工程表を作成する。

第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策・プロジェクト検討シート

施策2-1

多様な主体による交流人口の拡大

1 施策概要

主管課： 観光推進室

＜意図・目標＞	対象	継承する現総合戦略プロジェクト
	来訪者	112 おいしい「食」づくり力向上プロジェクト
	宿泊業者	211 スローシティ大船渡プロモーションプロジェクト
	飲食業者	212 大船渡ファン獲得プロジェクト
	観光関連業者	221 大船渡スローライフ・スローフードプロジェクト
＜取組キーワード＞	小売店	関連部門別計画
		観光ビジョン
		農業振興基本計画

観光地点・施設の充実、ローカルツアー、ローカルツアーデスク、総合案内、体験プログラム、スポーツ・アクティビティ、異日常体験※、近隣来訪者のリピート化、自家用車・バス移動、観光情報統合によるポータル化、観光案内、地元産飲食の常時提供、土産品開発、土産品の一括販売場所の確保、地産地消、広域観光連携、インバウンド、団体客受入体制、スポーツ・アクティビティ、アウトドア、自然公園、温泉、合宿、スポーツ大会、ジオパーク、登山、トレイルラン、名勝・史跡、まち歩き、商店街、キャッセン大船渡、工場見学、震災語り部、地域おこし協力隊、グリーンツーリズム、ブルーツーリズム、民泊、都市農山漁村交流、文化イベント、健康づくり、シティプロモーション、震災復興の観光展開、修学旅行、客船誘致

2 現総合戦略プロジェクト検証シートの概要

※異日常体験とは、地方では日常のことであるが、都市住民には都市の日常と異なっていることを表すもの。

プロジェクト名	主な成果	課題	今後の方向性	関連する2019事務事業	進捗度
112 おいしい「食」づくり力向上プロジェクト	・「さかなグルメのまち大船渡」の活動については、グルメ関連事業に力を入れ、大船渡のさんまメニューの掘り起こしや年間を通してさんまグルメを味わうことができる活動を行うことができた。また、「さんまグルメ」フェアの開催により、年間を通して食べられる「さんまグルメ」の普及が図られた。 ・明治大学と連携して実施した大船渡ふるさとセンター「三陸SUN」での首都圏マーケティング調査結果を踏まえ、連携協力した地元水産加工会社3社とともにおいしい「食」づくり研究会を立ち上げ、パッケージデザインや商品の試作活動を行った。	年間を通して食べられる新ご当地（さんま）グルメの普及 消費者ニーズに沿った商品開発・販路開拓を企画・実施できる仕組みの構築	・市民や観光客が年間を通して食べられる「さんまグルメ」のフェアの開催 ・三陸SUNでの消費者動向調査の地元企業へのフィードバックによる商品開発の促進 ・大船渡スポット等と地元企業との取引マッチングの推進	地方創生推進事業（三陸SUN） さかなグルメのまち地域振興事業 物産販路拡大事業	A
211 スローシティ大船渡プロモーションプロジェクト	・伝道師※交流会を2回開催し、大船渡ポータルサイトの投稿者及び登録者の増加が図られ、継続的な情報発信体制とサイトが構築された。 ※「伝道師」とは、当市の魅力を発信できる市民等とゆかりのある方 ・首都圏在住者等各分野における関係者等に対し、機会を捉えて、当市に関わる情報発信が行われ、交流人口拡大に資するPRが図られた。 ・大船渡ふるさと交流センター「三陸SUN」を中心に地元食材を使ったワークショップ等を5回開催し、交流を図った。	首都圏でのイベント開催等による情報発信の充実 大船渡ポータルの活用強化 三陸SUNの商品展示・情報発信力を首都圏での販路開拓に活用・展開	・情報発信の充実に資する仕組みや体制の構築 ・市民に加えて民間団体・企業にも活用を広げ、総合的な情報発信・交流サイトに強化・展開 ・大船渡産物産を中心に首都圏飲食店・小売店への販路開拓の強化と物流システムの構築	地方創生推進事業（大船渡ポータル） 観光宣伝誘客事業 広域連携観光振興事業	B

	プロジェクト名	主な成果	課題	今後の方向性	関連する2019事務事業	進捗度
	スローシティ大船渡プロモーションプロジェクト（つづき）	・赤崎グラウンドについては、クレーグラウンドの人工芝化やロッカールームを備えたクラブハウス、観客席（300席）等の整備により、おおよそ競技に必要な機能を備えることができ、サッカーを中心に市内外からの利用者が増加傾向にあるとともに、ジュニアを対象とする各種大会も実施されている。 ・大船渡港には、「飛鳥Ⅱ」をはじめとする国内を代表とする客船が寄港し、多くの乗船客が観光に訪れた。 ・平成29年に視察に訪れたウインドスター・クルーズ社が運航する「スターブリーズ号」が、令和2年9月に初入港することが決定した。	赤崎グラウンド利用に係る宿泊者数の増加 観光施策の広域連携の推進	・スポーツ関係団体や宿泊関係団体との連携強化 ・道路、鉄道の整備に伴う三陸ジオパーク、みちのく潮風トレイル等の観光資源を活用した広域連携の強化	スポーツ交流推進事業 地方創生推進事業（スポーツ・アクティビティ）	
212	大船渡ファン獲得プロジェクト	・首都圏在住者をはじめ、各分野における関係者等に対し、適時、機会を捉えて当市に関わる情報発信が行われ、当市の魅力についてのPRが図られた。 ・ふるさと納税の寄附者に「寄附の動機」について調査した結果、「お礼の品が魅力的だから」という回答が39.7%と最も多く、次に「この地域が好きだから」という回答が19.1%という結果となったことから、地場産品のPR及び関係人口の創出が図られたと考えられる。 ・お仕事ツーリズム・お試し移住モデル実証事業として、モニタリングツアー（セメント製造過程、酒造企業等見学）を5回実施し、首都圏等からの誘客を図った。 ・大船渡ふるさと交流センター「三陸SUN」を中心に地元食材を使ったワークショップ等を5回開催し、交流を図った。 ・伝道師交流会を2回開催し、大船渡ポータルサイトの投稿者及び登録者の増加を図った。 ※「伝道師」とは、当市の魅力を発信できる市民等とゆかりのある方	観光商品化に向けた観光客の受入れ体制の整備 体験型観光プログラムのローカルツアー化の促進 大船渡ファンへの情報発信の強化や誘客の仕組みづくり 首都圏でのイベント開催等による情報発信の充実	・体験メニューの活用 ・民間事業者を中心とした体験型観光プログラムの発掘及びプログラム化の促進、情報発信・受付サイトの構築 - 三陸SUNでのイベント開催による情報発信の強化 ・情報発信の充実に資する仕組みや体制の構築	大船渡ふるさと大使委嘱事業 さんりく大船渡人会運営支援事業 ふるさと大船渡応援寄附事業 地方創生推進事業（三陸SUN）【再】	B
221	大船渡スローライフ・スローフードプロジェクト	・お仕事ツーリズム・お試し移住モデル実証事業として、モニタリングツアー（セメント製造過程、酒造企業等見学）を5回実施し、首都圏等からの誘客を図った。 ・TECH OFUNATO及びワークショップを12回開催し、地域課題の解消等を創出する場を設けるとともに、試作品の開発等に取り組んだ。 ※「TECH OFUNATO」とは、ICTを活用したDIY的なものづくりの普及を図り、半農半ITの活動の一環として事業化を促進する取組のこと。	民間シェアハウス等を活用した仕事や生活を体験できる機会の創出 三陸SUNの利用拡大	・民間シェアハウス等と農漁業者との連携体制の構築 - 三陸SUNでのイベント開催等での情報発信の強化、販売商品の多様化の促進	地方創生推進事業（三陸SUN）【再】 地方創生推進事業（テレワークセンター）【再】 グリーン・ツーリズム推進事業	B

3 施策の重要業績評価指標

指標名	単位	取得方法	現状値（2018）	目標値（2024）	目標値設定根拠
① 年間入込客数（1～12月）	千人	岩手県観光統計	697	797	単 オフシーズン：8ヵ月（4～11月）×10千人＝80千人増 オフシーズン：4ヵ月×5千人＝20千人増
② 年間宿泊者数（1～12月）	千人	観光推進室	198	228	単 入込客数の30%が宿泊者数の傾向 →100千人×30%＝30千人増見込
③ 外国人観光客数（1～12月）	人	岩手県観光統計	691	1,350	単 過去5年間増加平均70人に40人増の110人 110人×6年＝660人増
④ 新たに開発された特産品数	件	観光推進室	44	68	累 年間4件の開発を想定
⑤ 体験プログラム等利用人数	人	観光推進室	3,007	18,300	単 3,007人（平成30年数値）+15,293人＝18,300人
⑥ スポーツ大会や文化イベントでの参加者・来訪者数	人	観光推進室（生涯学習課、市民文化会館）	5,706	6,500	単 5,706人（平成30年数値）+794人＝6,500人

4 プロジェクト概要（1/2）

	プロジェクト名	事業概要	構造的な課題			事業が課題解決に寄与する理由	担当課	
1	大船渡観光情報発信強化プロジェクト（新規）	【スローシティ大船渡移住・交流促進プロジェクト継承】 ・市の観光情報に係るホームページ（市、大船渡市観光物産協会、大船渡ポータル）やSNSなどの発信媒体について、閲覧者目線での整理を行い、それぞれの特色を活かしながら、関連性をもって、興味を持たせるような情報発信とともに、情報収集先との定例的な接点の持ち方を検討する。 ・長距離広範囲型（観光バス・公共交通）と短距離スポット型（自家用車）で対象を分けながら情報提供のあり方を検討する。なお、後者によるリピートや口コミが基盤となって観光地化が図られる。 ・発信媒体の相互の連携だけでなく、宿泊事業者や飲食店・小売店等のサイトとの連動性を高め、各店舗等の営業状況等がわかるなど即時性の高い情報を発信する体制を整える。	・関東以南における当市の知名度が低い上、当市に関わる情報発信が単発化しているため、観光スポット間に一連性を持たせる提示ができておらず、通過型になっている。 ・観光情報が当該スポットの紹介に留まり、受信者側で情報を活用し、旅程を検討できる状況にない。			・サイトの共通化を図ることで、指名検索から連続した検索につなげることで、大船渡市での滞在箇所を増やすことができる。	観光推進室	
	重要業績評価指標			現状値	目標値			関連する2019事務事業
	①		サイトアクセス数		91,900	100,000		地方創生推進事業（ポータルサイト）
	②		観光スポット等の掲載記事数		126	150		
	③							
2	大船渡の「食」満喫プロジェクト（新規）	・県内だけでなく、広く「大船渡＝水産の街」の知名度が向上してきており、魚市場や漁協での水揚げ食材を利用する飲食店の調査を行って基礎データを収集し、マップを作成する。 ・提供する飲食店は、旬のメニューの提供時期や金額などの情報を広く知らせる取組を行う。さらにサイトを見て来店した人に特典等を提供するなどして、サイトの効果を検証する。 ・取組の進捗状況を見ながら、様々な地元食材に拡張し、参加飲食店を増やす。合わせて、飲食店間の情報交流を図り、より来訪者に喜んでもらえるメニュー開発等を行うとともに、生産者との連携を推進し、地域一丸でのメニュー提供体制を構築する。	・地元産食材の多くは都市部への流通であり、旬の食材はおすそわけで市民間に出回り、販売網にのらないものが多いため、地元産を地元で食する機会や場が少ない。 ・観光来訪者をメインとする飲食店は一部に留まっており、地元産を利用しても店内表示に限られ、集客のツールとして利用されていない。			・地元食材の提供飲食店を明示することで、県内来訪者だけでなく、市民利用も増え、観光対応が優位になることが認知され、取組飲食店が増える。	観光推進室	
	重要業績評価指標			現状値	目標値			関連する2019事務事業
	①		提供飲食店数		24	35		さかなグルメのまち地域振興事業
	②		対象メニュー数		24	35		
	③							
3	基石海岸観光拠点化推進プロジェクト（継続） 【地方創生拠点整備交付金】	・改修整備した基石海岸レストハウスを中心に基石海岸の観光拠点化を図るため、観光案内機能を有し体験観光を推進する基石海岸インフォメーションセンター等の近隣施設との連携した誘客やイベント等の取組を推進する。 ・平成30年度に開設した体験工房において、多様な体験メニューを情報発信し、利用促進を図る。 ・基石海岸レストハウスと地元事業者とのマッチングを支援し、お土産品等の地元産比率を上げるよう働きかける。	・自然景観や世界の椿等を「見せる」ことに主眼を置いた観光スポットが点在し、有機的な動線もなく、代表的な観光スポットのみの通過型観光に留まっている。 ・基石地区の観光周遊性を高めるため、集客や情報発信のハブ機能を強化する必要がある。			・基石海岸レストハウスをハブ化することで、車や徒歩による動線を明確に提示できる。 ・地元率を高めることで、基石地区を基点とした市内への誘導も可能となる。	観光推進室	
	重要業績評価指標			現状値	目標値2020			関連する2019事務事業
	①		基石海岸レストハウス売上額		30,426	50,000		まつり開催運営支援事業（基石観光まつり）
	②		基石海岸レストハウス来場者延べ人数		30,191	47,000		
	③		浜の仕事体験利用者延べ人数		31	1,150		

4 プロジェクト概要 (2/2)

	プロジェクト名	事業概要	構造的な課題	事業が課題解決に寄与する理由	担当課
4	椿の里おおふなと拠点形成推進プロジェクト（継続） 【地方創生拠点整備交付金】	- 増改築した世界の椿館・基石を中心に椿の観光利用とともに、関係者と連携した椿産業化に向けて取り組む。 - 当該施設を活用した椿油搾油体験等を展開し、基石海岸にある観光施設等と連携し、誘客やイベント等に取り組む。	- 冬期の新たな観光誘客を目的に開設し、椿の花の咲く冬～春期の集客となっているが、年々来場者は減少している。 - 冬～春期の周辺観光施設等との連携による周遊性を高める必要がある。 - 椿花だけでなく、搾油体験や栽培技術も含めた椿館の価値を提供する等、通年で集客につなげる取組が必要である。	椿館の機能を強化することで、椿を多面的に楽しめるようになり、集客につながる。	農林課
	目指す姿				
	世界の椿館・基石において椿関連の様々な体験ができ、周辺観光施設等への周遊もしやすく、一日中楽しめるエリアとなっている。				
			重要業績評価指標	現状値	目標値2020
			① 世界の椿館・基石物販売上額	6,110	7,422
5	スポーツ交流拠点形成推進プロジェクト（継続） 【地方創生拠点整備交付金】	- サッカーを中心に合宿や大会、練習試合等の誘致により、地元チームの競技力向上と宿泊や買い物等による観光展開を図る。 - 地元宿泊事業者や観光物産協会等と連携し、スポーツ合宿に係る支援制度を活用しながら、「東北人魂を持つ」選手への協力を得て、スポーツ団体等の誘致を図るとともに、市内観光をパッケージ化することで周遊を促す仕組みをつくる。 - ジュニアチームを中心に大会を誘致し、定期化を図ることによってジュニアサッカーの聖地を目指す。	- 赤崎グラウンドについて、通常のスポーツ施設的な利用を越えた「交流」を基盤とした有効活用が求められている。 - 比較的温暖で積雪の少ない環境を生かした差別化による合宿や練習試合誘致が必要である。	サッカーを切り口として宿泊等の観光に結び付けることができる。	生涯学習課
	目指す姿				
	関係団体等との連携を深めながら、ジュニアサッカーといえば赤崎グラウンドといわれ、選手をはじめ多くの関係者が来訪するエリアとなっている。				
			重要業績評価指標	現状値	目標値2021
			① 赤崎グラウンド利用収入額	1,096	1,200
6	スポーツ・アクティビティ体験型交流創出・展開プロジェクト（継続） 【地方創生推進交付金】	- 旧甫嶺小学校を（仮称）甫嶺復興交流推進センター（地区活動・交流ゾーンと宿泊・交流ゾーン）として整備し、地元の運営会社、連携民間企業等と協力して運営する。 - スポーツ・アクティビティ事業者を中心に観光関連事業者の組織化を図りながら、体験プログラム提供事業者やメニューを増やし、共同で情報発信や予約受入等ができる地域観光情報プラットフォームを構築する。 「体験する・泊まる・食べる・買う」を有機的に結び付けたローカルツアーを造成し、誘客を図る。 - スポーツ・アクティビティ愛好者向けの情報発信やイベント開催によって集客を図る。	- 三陸町エリアにスポーツ・アクティビティや地元の自然・文化・仕事といった日常の「異日常化」の取組が新たに芽生えつつあるが、個々の取組に留まっている。 - BMXスタジアムでの大会誘致に向けて、地元の受入体制を整える必要がある。	- 異日常体験プログラムやローカルツアー化によって滞在時間の延伸化を図られる。 - 観光関連事業者の組織化によって協働が促され、サービス向上がなされる。	新産業戦略室
	目指す姿				
	（仮称）甫嶺復興交流推進センターを中心にスポーツ・アクティビティや異日常体験プログラムで誘客し、それをエリア内に周遊させる仕組みをつくり、エリア全体で観光サービスの提供が行われている。				
			重要業績評価指標	現状値	目標値2023
			① スポーツ・アクティビティ等の観光入込客数	1,116	15,000
7	三陸広域観光連携プロジェクト	- 三陸復興国立公園協会、五葉山自然保護協議会、三陸ジオパーク推進協議会等の広域団体と連携して、パンフレット制作や旅行商品の開発、観光宣伝等を共同で実施する。 - 近隣市町村との連携の下、高田松原津波復興祈念公園等の復興を象徴するスポットや観光スポットの広域ルート化を図り、修学旅行等も含めた交流人口の拡大を図る。 - 国内客船の誘致や受入に継続して取り組むとともに、外国客船の誘致を積極的に進める。 - 国際交流員の配置による訪日外国人向けの情報発信を行うほか、観光施設等への外国語併記の案内看板設置等の受入体制を整えとともに、訪日外国人向けの観光ルートを造成し、インバウンドへの対応を強化する。	- 震災以降、三陸復興国立公園が注目され、三陸沿岸道路の延伸や三陸鉄道全線開通とあわせて、みちのく潮風トレイルや三陸ジオパーク等広域的な観光ルートが整備されつつあり、その活用に積極的に取り組む必要がある。 - 中国、台湾等のアジアからのインバウンドが増えつつあり、観光バスや公共交通での移動を想定した近隣市町村との広域連携が必要となっている。	テーマ性をもった広域観光ルートへの来訪が契機となり、当市の認知が高まり、交流人口の拡大につながる。	観光推進室
	目指す姿				
	地域の特性を生かしたテーマ性をもった広域観光ルートが確立し、国内外から交流人口の拡大が図られている。				
			重要業績評価指標	現状値	目標値
			① 造成された広域観光ルート数	0	15
			② 外国人観光客数（1～12月）	691	1,350
			③ 外国人観光客受入体制整備事業所数	—	30
			④		

5 その他特記事項

PJ1：2019事務事業をプロジェクトの構成事務事業として位置づけるとともに、「情報発信元との連携」等の新たな取組を追加して工程表を作成する。

PJ2：2019事務事業をプロジェクトの構成事務事業として位置づけるとともに、「調査事業」「モデル化」「普及促進」等の新たな取組を追加して工程表を作成する。

PJ3：地方創生拠点整備交付金に係る地域再生計画に基づく工程表を継承し、自走化に向けた2024年度までの継続活動を追加する。

PJ4：地方創生拠点整備交付金に係る地域再生計画に基づく工程表を継承し、自走化に向けた2024年度までの継続活動を追加する。

PJ5：地方創生拠点整備交付金に係る地域再生計画に基づく工程表を継承し、自走化に向けた2024年度までの継続活動を追加する。

PJ6：地方創生推進交付金に係る地域再生計画に基づく工程表を継承し、自走化に向けた2024年度までの継続活動を追加する。

PJ7：2019事務事業をプロジェクトの構成事務事業として位置づけるとともに、新たな取組を追加して工程表を作成する。

第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策・プロジェクト検討シート

施策2-2

関係人口の拡大と移住・定住の促進

1 施策概要

主管課： 企画調整課

＜意図・目標＞		対象	継承する現総合戦略プロジェクト
・復興ボランティア等を通じて形成された交流関係から地域活動に発展させ、継続的な交流が図られること。 ・交流自治体や大学等との相互交流を継続しながら、経済交流や大学の「知」を地域活性化に生かす取組に発展させ、互惠関係を築くこと。 ・移住を検討するときの必要な情報が簡単に入手でき、一時滞在や生活体験ができる体制を整え、移住者を増やすこと。 ・スポット的な業務のマルチワーク化を進め、二地域居住者の短期移住が図られること。 ・移住後の地域内で生活を円滑にするサポートがあること。		来訪者	213 復興交流ネットワークシンカプロジェクト
		来訪希望者	
		交流自治体	222 移住総合支援体制構築プロジェクト
		交流大学等	422 都市間交流連携推進プロジェクト
		移住者	
＜取組キーワード＞		移住希望者	関連部門別計画
都市間交流、復興支援交流、大学連携、地域活動への来訪者活用、多地域居住、短期移住、シェアハウス、ゲストハウス、マルチワーク、プロボノ、テレワーク、ワーケーション、多様性、ダイバーシティ、マルチワーク、コミュニティ農園、オーナー制、ボランティアツアー、地域おこし協力隊、Uターン、民泊、都市農山漁村交流、パラレルキャリア、副業・兼業、ふるさと納税、企業版ふるさと納税、仕事、求人情報、生活コスト、気候、交通、買物、医療、学校・学び、自然、伝統行事・芸能、食文化、レジャー、住まいの確保、空き家、空き家バンク、空き地活用、移住者間交流、地域のルール		受入者	
		受入地域	

2 現総合戦略プロジェクト検証シートの概要

	プロジェクト名	主な成果	課題	今後の方向性	関連する2019事務事業	進捗度
213	復興交流ネットワークシンカプロジェクト	・北里大学海洋生命科学部附属三陸臨海研究センターで整備した宿泊施設は、学生の現地研修に活用されている。 ・銀河連邦や友好都市との交流事業により、当市のPR及び経済交流の促進が図られている。 ・大学生が、イベント等への支援により、地域や伝統芸能の魅力を発見するとともに、地域住民と繋がりを持つことができた。	イベント等の支援から、大学等の知的財産を活用した地域活性化に向けた取組への展開 銀河連邦各共和国間の交流事業への民間業者の参画促進 復興ボランティアや派遣職員等が、再度当市を訪れる機会の創出	・地域活性化の視点での連携協定締結大学等との新たな交流の掘り起こし ・交流継続から関係人口への拡大、将来的な移住に展開する取組の検討 ・復興の総仕上げによる当市への訪問の機会を検討	大学等連携促進事業 国際交流事業	B
222	移住総合支援体制構築プロジェクト	・空き家バンクを設置することにより、空き家の登録が可能となった。 ・空き家バンクに7件の空き家が登録されたことから、当該空き家情報を発信した。 ・東北U・Iターン大相談会に出展することにより、対象者の絞込みを図り、東北地方への移住を検討している方に対する相談の機会の拡充を図った。 ・移住希望者の相談への対応等により、1人が当市に移住した。 ・雇用促進奨励支援事業の拡充により、奨励金交付件数が平成29年度実績12件から平成30年度実績84件に増加した。	移住希望者が必要とする情報発信や相談機会の充実 移住に関する相談体制の充実 空き家バンク登録物件の充実及び情報提供方法の拡充 首都圏における移住相談機能の強化	・移住に関する情報を一括して管理・提供できるポータルサイトの構築 ・移住フェア、セミナー等への参加による情報発信 ・移住者に対する移住後のフォロー体制も含めた相談体制の構築 ・空き家実態調査や不動産事業者等との連携による空き家バンク登録物件の充実、全国版空き家バンクとのリンクによる情報提供方法の拡充 ・大船渡ふるさとセンター「三陸SUN」での移住相談機能の充実	移住総合事業発信事業 在宅当番医制運営事業 外国青年招致事業 地方創生推進事業（三陸SUN）【再】	B

	プロジェクト名	主な成果	課題	今後の方向性	関連する2019事務事業	進捗度
422	都市間交流連携推進プロジェクト	・学生の視点や行動力を生かした地域課題解決の取組や、地域の人材育成に関する支援により地域づくりが図られた。 ・子ども留学交流事業を2泊3日、銀河連邦構成市町で実施しており、毎年市内小学生5～6人と引率者3人が参加している。参加児童は、事業終了後、各学校にて発表会を実施する等、情報発信している。 ・ILCの誘致・実現に向けた取組については、岩手県内のみならず気仙沼市等の宮城県北自治体とも連携して実施している。 ・気仙地域2市1町による広域連携の重要性等を再認識するとともに、定住自立圏構想については、当面、当市と住田町において取組を進めることで、方向性を共有した。	ボランティア等の復興支援から相互の人的・知的資源を生かした連携による地域活性化の取組への発展 ILC誘致・実現に向けた、気仙2市1町の機運の醸成及び受入態勢の整備 相互の地域特性を生かした定住促進等に資する効果的な連携事業の検討・具現化	・復興支援に係る協定から地域活性化や地方創生に係る協定への転換 ・県や関係市町村と連携し、ILC誘致・実現に向けた活動へ積極的に参画するとともに、気仙2市1町での受入準備の推進 ・当市・住田町間における情報共有及び既存・新規事業での連携に向けた協議の深化	姉妹都市交流事業 銀河連邦サンリクオオフナト共和国運営事業 北里大学連携促進事業 国際リニアコライダー誘致促進事業	A

3 施策の重要業績評価指標

指標名	単位	取得方法	現状値（2018）	目標値（2024）	目標値設定根拠
① 連携交流団体数（自治体・大学等）	団体	企画調整課	41	43 累	復興支援から派生した協定を想定
② 連携交流イベント等参加者数（自治体・大学等）	人	企画調整課	363	500 単	交流対象及び回数を増を想定
③ 短期移住等滞在对応事業所数	件	企画調整課	1	6 累	移住者等の活動動向から想定
④ 短期移住等延べ滞在者数	人	企画調整課	300	500 単	短期移住者向けの取組による増を想定
⑤ 移住者数	人	企画調整課	11	100 累	年間20人以上を想定

4 プロジェクト概要（1/2）

	プロジェクト名	事業概要	構造的な課題			事業が課題解決に寄与する理由	担当課
1	都市・大学相互交流推進プロジェクト（新規）	・連携協定等を締結している自治体や大学等との交流事業については、それぞれ継続して実施し、関係を強化する。 ・大学等が有する「知」を活用した共同研究やフィールドワークに取り組み、地域活性化と来訪者の増加を図る。 ・各種協定等締結自治体・大学等が独自に地区や団体等と行っている活動について、交流効果、課題、今後の見通し等を把握し、継続ポイントを探る。 ・交流事業を取組内容に応じて地区課題解決のための活動に展開することによって、地区活動への参加を促すことで関係人口化を図る。 ・長期宿泊ができるよう地区と協力して受入体制（宿泊場所と移手段）を整え、滞在拠点を確保する。	・震災復興ボランティア等の活動を通じて、外部団体や大学等が地区組織・団体と連携し、地域活力が再生されているが、復興の収束とともに活動も縮小傾向にある。 ・これまでの外部の力を取り込んで進めてきた地区活動を継続させるため、連携協定締結自治体・大学との新たな連携方策が必要である。			・既存の交流事業を地区課題解決に展開することで、当市とのつながりが強化され、関係人口として再訪が図られる。 ・滞在拠点への再訪による二地域居住化を促すことができる。	企画調整課
	目指す姿						
	イベント等を通じて市民との交流が継続されるとともに、関係性を密にすることで地区活動への参加等関係人口化が図られている。		重要業績評価指標			関連する2019事務事業	
			① 受入地区・地域数	—	—	銀河連邦サンリクオオフナト共和国運営事業	
			② 地区活動参加者数	—	—	姉妹都市交流事業	
			③ 滞在拠点数	—	—	北里大学連携促進事業	
			④			大学等連携促進事業（明治・立命館）	

4 プロジェクト概要 (2/2)

プロジェクト名		事業概要	構造的な課題			事業が課題解決に寄与する理由	担当課	
2	大船渡まるごと生活体感プロジェクト（新規）	【スローシティ大船渡移住・交流促進プロジェクト継承】 【ふるさとテレワーク普及促進・地場産業連携促進プロジェクト継承】 ・当市に既に移住し、様々な事業を展開する移住者のコミュニティ化を図り、その目線で移住条件等を抽出する。 ・これらの条件等をベースに移住者と地元で協力して「仕事・暮らし・遊び」体験メニューをつくり、市内ゲストハウス等を活用した短期移住プログラムとして移住希望者に提供する仕組みをつくる。 ・関係人口の中で、特に大船渡に魅力を感じ、マルチワーク志向（半農半IT等）で、自らのスキル等を生かせる人に対し、農業を入口とした地区とつなぐ仕組みをつくる。 ・移住者を対象とする空き家やリフォームに関する支援を拡充する。 ・ <u>当市出身者やゆかりの人、ふるさと納税の寄付者等</u> を対象に、大船渡ふるさと交流センター「三陸SUN」への来訪を促す取組を進め、新たな関係づくりを行う	・既に地元住民と関係を築いている人を移住につなげるため、移住要因を把握する必要がある。 ・移住・定住の前段となる関係人口化のため、一時滞在での仕事・暮らし、遊びを体験する機会の提供が必要である。 ・体験機会の提供にあたって、空き家利用や地区組織・団体の受入に係る体制を整える必要がある。			・当市への移住理由が明確になることで、移住ニーズに合った短期移住者の取込ができる。 ・移住希望者のスキル等を生かす場を提示することで移住可能性を高めることができる。	企画調整課	
	目指す姿		重要業績評価指標			関連する2019事務事業		
	ゲストハウス等で当市に一時滞在しながら仕事や暮らし、遊びを体験できる機会が提供され、大船渡ファンとしてリピートし、二地域居住者等が増えている。		①	移住コミュニティ参加者数	0	25		地方創生推進事業（スローシティ）
			②	短期移住プログラム数	0	10		地方創生推進事業（テレワーク）
			③					地方創生推進事業（地域おこし協力隊）
			④					

5 その他特記事項

PJ1：2019事務事業をプロジェクトの構成事務事業として位置づけるとともに、新たに「地区・団体等との交流事業調査」を加え、工程表を作成する。 PJ2：事務事業として「移住者コミュニティ構築」「短期移住プログラム創出」「マルチワーク普及」「地域おこし協力隊」を加え、工程表を作成する。
--

第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策・プロジェクト検討シート

施策3-1	若い世代の希望をかなえる出会いと結婚支援の展開
-------	-------------------------

1 施策概要

主管課： 子ども課

＜意図・目標＞	対象	継承する現総合戦略プロジェクト
	結婚希望者	311 結婚意識改革プロジェクト
	学生	312 出会いと結婚まるごと応援プロジェクト
	事業者	
	サポーター	関連部門別計画
＜取組キーワード＞		
出会いの場、気軽に来える活動、結婚できる収入の確保、レジャー、結婚相談、ライフプラン、ファイナンシャルプラン、人生設計、UIターン		

2 現総合戦略プロジェクト検証シートの概要

	プロジェクト名	主な成果	課題	今後の方向性	関連する2019事務事業	進捗度
311	結婚意識改革プロジェクト	・社会人交流サークルを設立し、結婚に対する支援を特に必要としない男女に対する気軽な出会いの場を創出した。（会員数123人） ・新たな会員区分を設定して、会員数の拡大とマッチング機会の提供に努めた結果、これまでに大船渡市結婚相談・支援センターが支援に関わったカップルのうち12組が成婚に至ったほか、複数のカップルが令和元年度中に結婚する段階となっている。 ・婚活イベントの開催により出会いの機会を提供し、これまでに79組のカップルが成立した。 ・結婚に関する取組を評価改善するための仕組みとして、結婚支援連絡会を開催し、結婚支援に携わるボランティアの養成等、次年度の取組に向けた改善策等を検討した。（開催回数2回）	・イベント等で成立したカップルに対するフォローが弱い ・結婚応援企業に登録した企業・団体の意識の格差縮小 ・地域ぐるみで結婚を支援する仕組みづくり	・結婚希望者に対する相談体制・支援体制の充実 ・結婚相談・支援センターと関連企業・団体との連携体制の構築 ・結婚支援に関わるボランティアの養成	- 赤ちゃんふれあい体験学習開催事業 - 結婚支援事業	B
312	出会いと結婚まるごと応援プロジェクト	・母子健康手帳交付時の妊婦との面接に基づく必要な支援を行い、妊娠・出産に対する不安の解消を図っている。 ・パパママ教室において、夫婦に対して妊娠期から胎児との愛着形成を促し、夫婦の絆を深めて子育てのイメージをつかむことにより、乳幼児期の虐待予防を促進している。 ・特定不妊治療費助成により、妊娠を望む夫婦の経済的な負担の軽減が図られている。 ・出産後の育児不安を解消するため、子育て支援サイトや市広報紙を活用し、子育て支援活動等を周知した。	・妊産婦等の状況把握、相談・支援体制の充実 ・「パパママ教室」への父親の参加者が少ない	・子育て世代包括支援センターの設置等、関係機関等との連携、継続的・包括的な相談・支援体制の充実 ・実施回数や日程・内容の見直しはもとより、父親の育児参加に向けた関係機関との連携体制構築	- 結婚支援事業【再】 - 勤労青少年ホーム運営事業	B

3 施策の重要業績評価指標

指標名	単位	取得方法	現状値（2018）	目標値（2024）		目標値設定根拠
① 結婚相談件数	件	子ども課	90	120	単	10件/月
② 結婚支援による結婚成立件数	件	子ども課	12	30	単	3件/年（2019末15件、2020以降3件×5年）
③ 婚姻件数	件	子ども課	125	150	単	合計特殊出生率1.8あった2008年の婚姻率と2025年推計人口33,527から算定
④ 婚姻率（人口千人あたり婚姻件数）	件	子ども課	3.5	4.6	単	合計特殊出生率1.8あった2008年の婚姻数から算定
⑤ 結婚サポート宣言事業所数	件	子ども課	0	120	累	結婚応援企業の目標値の50%

4 プロジェクト概要

プロジェクト名		事業概要	構造的な課題			事業が課題解決に寄与する理由	担当課				
1	出会いと結婚応援プロジェクト（新規）	・子育て支援団体や放課後児童クラブ等の協力を得て、中高生を対象とした子どもとのふれあいボランティア活動を仕組み化する。 ・高校生や一般を対象に、フィナンシャルプランナー等によるライフプラン講座を開催し、仕事や結婚、子育て等について考える機会を提供する。 ・大船渡市結婚相談・支援センターを中心に、社会人交流サークルによるライトな出会いの場を継続しながら、結婚に向けたサポートを行う。 ・結婚する若者を物心両面で応援しようとする事業者（結婚応援企業）を結婚サポート宣言事業所として認定し、広く周知する。	・社会人交流サークルによるライトな出会いの場から結婚に至る道筋をさりげなくサポートする体制が必要である。 ・結婚や子育てを含めた中長期的なライフプランを考える機会が少ない。 ・結婚して家庭を築ける収入が得られる地域になるよう事業者等の機運を高める必要がある。			・社会人交流サークル等の活動によって出会いの場が設けられる。 ・子どもと触れ合うことやライフプラン講座を受けることで、今後の生活のあり方を考えるきっかけになる。	子ども課				
	目指す姿										
	結婚の希望がかなえられ、新たな家庭を築くカップルが増えている。										
	重要業績評価指標							関連する2019事務事業			
	①							結婚相談・支援センター登録者数	94	100	結婚支援事業
	②	社会人交流サークル交流人数	160	300	赤ちゃんふれあい体験学習開催事業						
			③	子どもふれあい協力団体数	0	11					
			④	ライフプラン講座参加者数	0	150					

5 その他特記事項

PJ1：事務事業として「中高生の子育てボランティア確保」「ライフプラン講座開催」「結婚サポート宣言事業所認定」を加えて、工程表を作成する。

第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策・プロジェクト検討シート

施策3-2

妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援と子育てしやすい環境の創出

1 施策概要

主管課： 子ども課

＜意図・目標＞	対象	継承する現総合戦略プロジェクト
・安心して妊娠・出産ができる環境が整えられているとともに、子どもが欲しい夫婦への支援がなされること。 ・子育ての悩みを一人で抱え込まないよう支援体制が整っていること。 ・子どもやその保護者を中心に多様な世代が交流できる拠点が整っていること。 ・子連れで街歩きしても休憩ができる等、地域の受入・支援体制が整っていること。 ・子どもと一緒に楽しめる催事やイベントがあること。	妊産婦 妊産婦のいる家庭 子ども 子育て家庭	321 妊娠・出産応援プロジェクト 331 地域で支える子育て環境創出プロジェクト
＜取組キーワード＞	事業所	関連部門別計画
妊婦健康診査、妊産婦のうつ予防、ワンオペ育児対策、特定不妊治療、医療費助成、子育て支援サイト、世代間交流、異年齢児交流、地域子育て支援センター、保育園、こども園、園の開放・交流活動、子育て支援団体、子育てサークル、子育てボランティア、市外から子育て世帯が来訪する街、子連れでもストレスが少ない街、地域ぐるみの子育て、見守りスポット、バリアフリー、休憩場所、遊具、イベント、子育てサポート	地域住民 事業所	子ども・子育て支援事業計画

2 現総合戦略プロジェクト検証シートの概要

	プロジェクト名	主な成果	課題	今後の方向性	関連する2019事務事業	進捗度
321	妊娠・出産応援プロジェクト	・母子健康手帳交付時の妊婦との面接に基づく必要な支援を行い、妊娠・出産に対する不安の解消を図っている。 ・パパママ教室において、夫婦に対して妊娠期から胎児との愛着形成を促し、夫婦の絆を深めて子育てのイメージをつかむことにより、乳幼児期の虐待予防を促進している。 ・特定不妊治療費助成により、妊娠を望む夫婦の経済的な負担の軽減が図られている。 ・出産後の育児不安を解消するため、子育て支援サイトや市広報紙を活用し、子育て支援活動等を周知した。	妊産婦等の状況把握、相談・支援体制の充実 「パパママ教室」への父親の参加者が少ない	・子育て世代包括支援センターの設置等、関係機関等との連携、継続的・包括的な相談・支援体制の充実 ・実施回数や日程・内容の見直しはもとより、父親の育児参加に向けた関係機関との連携体制構築	母子保健事業 妊婦健康管理事業 子育て世代包括支援センター事業	B
331	地域で支える子育て環境創出プロジェクト	・子育てに関する相談の受付や親子の交流の場を提供する地域子育て支援拠点の設置（4箇所）をはじめ、一時預かり事業やファミリー・サポート・センター事業等の実施により、家庭で育児する親等の支援を図った。 ・保育所における通常の保育サービスのほか、延長保育や病後児保育等を実施する等、各種保育サービスの充実により、子育てしやすい環境を整えた。 ・保育料の第3子以降完全無償化や出産祝金の支給等により、子育て世帯の経済的負担軽減を図った。 ・市内10小学校区全てにおいて、学校敷地内に専用施設又は専用スペースを整備し、児童が放課後に安心して過ごせる場所の確保が図られた。	利用者の視点に立った子育て支援策の実施	・ニーズ調査結果や子ども子育て会議内での検討を踏まえた保育ニーズ等の把握と適切なサービスの充実	特別児童扶養手当事務事業 子育て短期支援事業 放課後児童健全育成事業 地域子育て支援センター事業 ファミリー・サポート・センター事業 子育て支援サイト運営事業 民間保育所運営事業 産休等代替職員事業 障害児保育事業 児童手当給付事業 保育の実施委託事業 延長保育促進事業 病後児保育事業	B

	プロジェクト名	主な成果	課題	今後の方向性	関連する2019事務事業	進捗度
	地域で支える子育て環境創出プロジェクト（つづき）		放課後児童クラブ未設置小学校区における児童の居場所の確保	・地域内の状況把握及び対応策の検討	一時預かり事業 児童扶養手当給付事業 家庭児童相談員費 こども園管理運営事業 私立幼稚園運営事業費補助事業 私立幼稚園園奨励金 私立幼稚園教育支援事業	

3 施策の重要業績評価指標

指標名	単位	取得方法	現状値（2018）	目標値（2024）	目標値設定根拠
① EPDS（エジンバラ産後うつスクリーニングテスト）30点中8点以下の産婦の割合	%	健康推進課	92.4	93.0	単 毎年度0.1の上昇(子ども・子育て支援事業計画での設定値)
② 地域子育て支援センター利用者数	人	子ども課	9,960	11,796	単 利用者動向から勘案して想定（第2期子ども・子育て支援事業計画と一致）
③ 子育てボランティア登録者数	人	子ども課	0	10	単 現状から勘案して想定
④ 子ども見守り拠点数	か所	子ども課	0	70	累 市内小売店・宿泊・飲食サービス業の事業所数の10%を想定
⑤ 子育て応援店の数	件	子ども課	0	140	累 市内小売店・宿泊・飲食サービス業の事業所数の20%を想定

4 プロジェクト概要（1/2）

プロジェクト名		事業概要	構造的な課題			事業が課題解決に寄与する理由	担当課	
1	妊娠・出産応援プロジェクト	・平成31年4月に設置した子育て世代包括支援センターを中心に、妊娠・出産・育児に対する不安や悩みの軽減・解消のための相談対応や訪問指導等をはじめ、妊産婦のうつ予防や孤立感解消等を目的とした産前・産後サポートや産後ケア等を実施する。 ・母体や胎児の健康保持を図る妊婦健康診査等を実施するとともに、妊娠・出産・育児に関する正しい知識の普及のためのパパママ教室の開催等、父親の育児参加促進も含めて継続して実施する。 ・妊産婦医療費に対する助成制度等により妊娠・出産に係る経済的負担の軽減を図る。 ・特定不妊治療を受けている夫婦に対して、岩手県と連携して助成し、経済的負担の軽減を図る。	・核家族化等により世帯が小規模化する中で、妊娠・出産・育児における不安感や孤立感等の軽減に向けての継続した支援体制が必要である。			・妊娠・出産・育児に対する不安が軽減されるとともに、経済的負担の軽減が図られる。	健康推進課	
	・母子の健康維持のためにも医療機関への受診等に対する経済的負担を軽減する必要がある。							
	・子どもが欲しい夫婦に対する特定不妊治療等への支援が必要である。							
	重要業績評価指標			現状値	目標値	関連する2019事務事業		
	①		妊娠11週以下での妊娠の届出率	98.0	98.6	妊婦健康管理事業		
2	子育て支援・交流拠点強化プロジェクト	・子育て支援サイトに情報掲載して広く周知する。 ・保育園やこども園等の幼児教育・保育施設において、施設を開放し、異年齢児交流や世代間交流に積極的に取り組むとともに、地域ぐるみで子育て支援する体制を整える。 ・子育ての悩みや不安を軽減するため、地域子育て支援センターを運営し、妊婦から未就学児とその家族を対象に専門的な立場からの相談や支援を行うとともに、参加者間での交流を促進する。	・核家族化等が進む中で、子育ての悩みを一人で抱えないよう、専門機関が連携して対応する体制の強化や気軽に相談できる拠点が必要である。			・子育ての悩みや不安が軽減されるとともに、多様な世代の交流によって地域ぐるみの子育て体制が構築される。	子ども課	
	・保育や子育て支援に係る施設を中核に、多様な世代が交流できる場を提供し、地域ぐるみで子育てを支援する体制の強化が必要である。							
	重要業績評価指標			現状値	目標値	関連する2019事務事業		
	①		子育て支援サイトアクセス数	26,044	30,000	子育て支援サイト運営事業		
	②		地域子育て支援センター数	4	4	子育て支援活動・交流の促進事業		
	目指す姿	・安心して妊娠・出産ができる環境が整っている。						
	目指す姿	・必要なサポートを受けながら子育てできる環境が整うとともに、子どもとその保護者を中心に多様な世代が交流し、地域ぐるみの子育て支援体制が整っている。						
	目指す姿	・子育ての悩みや不安を軽減するため、地域子育て支援センターを運営し、妊婦から未就学児とその家族を対象に専門的な立場からの相談や支援を行うとともに、参加者間での交流を促進する。						

4 プロジェクト概要 (2/2)

	プロジェクト名	事業概要	構造的な課題			事業が課題解決に寄与する理由	担当課	
3	まちごと子育て応援団プロジェクト（新規）	・ 公共施設や商店等のうち、子育て世帯に対して、休憩場所の提供等に協力する事業所、各種サービスを提供する事業所を認定し、気軽に利用できるよう協力店表示を普及させる。 ・ 公共施設に子育て世帯がいつでも利用できる子ども見守り拠点（キッズスペース）の設置を進めるほか、イベント等の主催者に対して、子連れでも参加できるよう赤ちゃんの駅（屋外で利用できるテント型休憩所）を貸し出すとともに、子育て支援団体等の協力を得て、キッズスペースでのボランティアを依頼できる仕組みをつくる。 ・ 子育てと仕事の両立を応援しようとする事業所を広く周知することで、従業員確保につなげてもらう。	・ 子どもを連れての外出にあたって、気軽に休憩したり、遊んだりできる場所が限られている。また、キッズスペース等を設けるイベント等が少ない。 ・ 親子が一緒にいる時間を増やすため、子育てと仕事の両立ができる事業所を認定し、その取組を周知することで、子育て支援事業者を広げる必要がある。			・ まちなかに子どもの姿を見かける機会が増えることで、子育てしやすい街として認知される。 ・ 子育てと仕事の両立ができる事業所が増えることで、子どもを産みたい人が産める環境ができる。	子ども課	
	目指す姿	重要業績評価指標			現状値	目標値		関連する2019事務事業
	子育てと仕事の両立ができる事業者が広がるとともに、まちなか至るところで子育てをサポートする拠点が設けられ、地域ぐるみの子育て支援環境が整うことで、市内外の子育て世帯のまち歩きが増えている。	①	子育て支援団体数	18	18	子ども見守り拠点		
		②	赤ちゃんの駅の貸出件数	0	10	子育て用品貸与事業		
		③						
		④						

5 その他特記事項

PJ1：2019事務事業をプロジェクトの構成事務事業として位置づけ、工程表を作成する。
PJ2：2019事務事業をプロジェクトの構成事務事業として位置づけ、工程表を作成する。
PJ3：事務事業として「キッズスペース設置（公共・民間）」「子育て世帯サービス協力店普及」「イベント等へのキッズスペース設置・ボランティア確保」「子育てサポート宣言事業所認定」「両立支援等助成金活用促進（商工課と連携）」を加えて、工程表を作成する。

第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策・プロジェクト検討シート

施策4-1	協働で誰もが活躍できるまちづくりの推進
-------	---------------------

1 施策概要

主管課： 市民協働準備室

＜意図・目標＞	対象	継承する現総合戦略プロジェクト
	地域運営組織	411 地域包括ケアシステムを核としたまちづくりの推進体制構築プロジェクト
	地域住民	
	市民活動団体	421 市民活動団体等育成支援プロジェクト
	NPO法人	
＜取組キーワード＞		関連部門別計画
地区公民館、地域包括ケア、地域助け合い協議会、健康づくり、自主防災組織、自治会、町内会、ボランティア、互助、地域づくり、地域活動、集落支援員、市民活動、コミュニティビジネス、ソーシャルビジネス、多文化共生、都市農林漁村交流、移住者受入、空き地管理、多様性、ダイバーシティ、Society5.0、市民農園、世代間交流、外国人交流		高齢者福祉・介護保険事業計画

2 現総合戦略プロジェクト検証シートの概要

	プロジェクト名	主な成果	課題	今後の方向性	関連する2019事務事業	進捗度
411	地域包括ケアシステムを核としたまちづくりの推進体制構築プロジェクト	・各地区での説明会・勉強会の開催により、地域での支え合い活動の重要性が徐々に認識されてきており、地区版の地域助け合い協議会の設立が増えている。 ・設置された地区版の助け合い協議会では、それぞれの地域の実情に応じた多様な活動を主体的に展開しており、その結果、各地域において多様なサロン等の活動が創出されている。 ・集落支援員を配置した先行モデル地区（日頃市地区及び吉浜地区）において、地域資源（ひと・もの）の再発見や活用への意識が徐々に高まりつつある。 ・検討過程ではあるが、地区の課題を解決する組織の必要性を地区に伝えたことにより、今後の地区活動に対する問題意識が生まれつつある。	地区における自主的な支え合い体制の構築 まちづくり組織の形成促進及びそれに対応した行政組織の整備 集落支援員を活用した地区における課題の共有・解決に向けた意思形成の促進	・地区版地域助け合い協議会の自主的活動の推進 ・地区運営組織の形成支援と住民意識の高揚 ・集落支援員と地区との情報共有と連携強化	地域ケア会議推進事業費 支えあいまちづくり事業 生活支援体制整備事業費 協働推進事業 まちづくり推進員事業 集落支援員事業	A
421	市民活動団体等育成支援プロジェクト	・東日本大震災からの復興、子育て支援、防災、文化、歴史、交流イベント、地域資源の活用等、多様な市民活動団体等から幅広い分野で大船渡市市民活動支援事業補助金の交付申請があり、市民活動が活発に行われている。 ・大船渡市市民活動支援センターの運営主体について、組織基盤の強化が図られた。 ・市内の市民活動団体数は、平成26年度に90団体であったものが、年々増加して平成30年度には170団体となっているが、復興の進捗に伴い、復興支援に係る市民活動が減少傾向にある。	市民活動団体等における安定した活動資金の確保 中間支援組織としての市民活動支援センターの自立的な運営と活用	・活動資金確保に向けた研修の実施や情報提供等による支援強化 ・市民活動支援センターの今後のあり方の検討	市民活動支援センター事業 市民活動団体補助事業	B

3 施策の重要業績評価指標

指標名	単位	取得方法	現状値（2018）	目標値（2024）	目標値設定根拠
① 地区計画を作成した地区数	団体	市民協働準備室	0	11 累	助け合い協議会の設立年数及び地区公民館の熟度を勘案して設定
② 地区運営組織数	団体	市民協働準備室	0	11 累	助け合い協議会の設立年数及び地区公民館の熟度を勘案して設定
③ 新たに設立された市民活動団体・NPO法人数	団体	市民協働準備室	3	21 累	平成30年度実績を踏まえ設定
④					
⑤					

4 プロジェクト概要

プロジェクト名		事業概要	構造的な課題			事業が課題解決に寄与する理由	担当課	
1	地区協働基盤構築プロジェクト（新規）	・先行地区での成果を共有しながら、住民が合意のもと地区の将来構想を定めた地区計画を作成し、住民のまちづくり組織である地区運営組織による主体的な地域づくり活動を促進する。 ・将来のコミュニティビジネス化や小さな拠点の形成を見据え、地区外の市民活動団体や短期移住者等と地区との交流の促進を支援し、地区活動の活性化を図る。	・人口減少で学校や農協支店等の統廃合、商店等の閉店により、地区内の暮らしやすさが維持しにくくなっている。 ・地区において、まちづくり分野の比重が高まり、担い手の確保が必要である。 ・集落内の互助機能を維持しながら、住民が主体となって生活課題を解決する体制や取組が必要である。			・地区運営組織と行政との新たなパートナーシップが構築されることで機動的に地区課題の解決が図られる。	市民協働準備室	
	重要業績評価指標		現状値	目標値	関連する2019事務事業			
	①		地区計画を作成した地区数	0	11			集落支援員事業
	②		地区運営組織数	0	11			協働推進事業
	③							
2	市民活動連携促進プロジェクト（新規）	・市民活動支援センターの中間支援機能を強化して、団体等の活動の特性や状況に応じた支援を充実することにより、市民活動団体やNPO法人の活動の拡大、団体間及び地区運営組織等との連携促進を図る。 ・団体の活動を継続拡大させるため、助成金の獲得やクラウドファンディングの活用など、活動資金の確保に向けた支援を強化する。	・既存活動の活発化や新たな活動の誘起、財源の確保、団体ネットワークの構築など団体の特性に応じた支援を充実する必要がある。 ・NPO法人や市民活動団体等と行政や地区組織が連携しながら地域課題を解決する仕組みが必要となっている。			・団体等の特性や状況に応じた支援によって活動の活発化が図られる。 ・行政や地区運営組織との連携によって、活動範囲が広がり地域課題解決の精度が高まる。	市民協働準備室	
	重要業績評価指標		現状値	目標値	関連する2019事務事業			
	①		新たに設立されたNPO法人数	0	3			市民活動支援センター事業
	②		新たに設立された市民活動団体数	3	18			市民活動団体補助事業
	③		市民活動センターが支援した助成金等獲得件数	18	118			
	④							
	目指す姿							
地区と行政の協働のもと、地区課題を自ら解決できる体制が整い、住民の主体的な地区活動が展開されている。								
目指す姿								
NPO法人や市民活動団体等が、活動の持続性を保ちながら、相互に、または行政、地区運営組織等と連携し、地域課題を解決する取組がなされている。								

5 その他特記事項

PJ1：2019事務事業をプロジェクトの構成事務事業として位置づけるとともに、新たな取組を追加して工程表を作成する。
PJ2：2019事務事業を基本に工程表を作成する。

第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策・プロジェクト検討シート

施策4-2

持続可能なまちづくりの推進

1 施策概要

主管課： 土地利用課

＜意図・目標＞		対象	継承する現総合戦略プロジェクト
・人口が減少しても安心して日常生活が送れるよう、都市機能の効率化が図られ、中心部と集落部のアクセスのよい公共交通ネットワークが構築されること。 ・再生可能エネルギーの普及等環境負荷の低減に向けた取組がなされること。 ・廃止される公共施設（建物）について、地域活性化に資する民間主導での有効活用が図られること。		中心市街地	413 市街地再生と連動した公共交通ネットワーク再構築プロジェクト
		集落エリア	
		自然環境	431 再生可能エネルギー普及促進プロジェクト
		公共施設	
		事業者	432 公共施設適正配置とリノベーション推進プロジェクト
＜取組キーワード＞		地域住民	
立地適正化計画、都市機能の集約化、コンパクト・プラス・ネットワーク、容易なアクセス、都市空洞化、人口密度の希薄化、まちなか賑わい、まち歩き、中心市街地、商店街、生活サービスの確保、公共交通ネットワーク、小さな拠点、定住自立圏、広域連携、空き家、空き家バンク、空き地利用、公園、緑地、エコライフ、循環型社会、再生可能エネルギー、グリーンインフラ、カーボンオフセット、SDGs、Society5.0、公共施設の集約化、公共施設利活用、廃校利用、リノベーション、PPP/PFI、森林整備、森林の多面的利用			関連部門別計画
			都市計画マスタープラン
			総合交通ネットワーク計画
			環境基本計画、地球温暖化対策推進実行計画
			気仙広域環境未来都市計画
			公共施設等総合管理計画

2 現総合戦略プロジェクト検証シートの概要

	プロジェクト名	主な成果	課題	今後の方向性	関連する2019事務事業	進捗度
413	市街地再生と連動した公共交通ネットワーク再構築プロジェクト	・三陸鉄道の利用促進に係るPR活動のほか、企画列車等により市民が乗車する機会を設けた。 ・路線バスの運行に対する支援、実証実験事業の実施により、市民らの移動手段を確保した。 ・大船渡市地域公共交通会議を開催することで、「市民」「交通事業者」「行政」が連携して公共交通を担う機会を設けた。 ・デマンド交通のダイヤ見直しを行い、利用者の利便性を高めた。 ・タクシーチケットは、事業の周知を徹底したことから利用者が大幅に増加した。	バス・鉄道（ＢＲＴ）等の利用者の減少 震災後における商業施設や住宅等のまちの変化に伴う地域公共交通の確保 高齢者（自動車免許不保持・返納者含む）の増加に伴う地域公共交通の充実 交通空白地域・交通不便地域など交通環境における地域間格差	・乗り継ぎを意識した、わかりやすく・見やすいバスマップや時刻表の設置 ・震災後の被災地特例終了を見据えた、利用しやすい路線バスのルート変更について交通事業者とともに検討 ・通院や買い物弱者が利用しやすいルート・時間の見直しを交通事業者と調整 ・デマンド交通・タクシーチケット等実証実験の効果検証を図りながら、新たな地区・交通サービスの検討	三陸鉄道利用促進事業 広域生活バス路線維持支援事業 路線廃止代替バス運行支援事業 交通体系整備事業 市コミュニティバス事業	B
431	再生可能エネルギー普及促進プロジェクト	・家庭用太陽光発電設備の導入戸数（補助金交付分）は、年度が進むにつれて件数が減少傾向にある。これは新築家屋への導入を中心に一定程度普及が進み、普及速度が踊り場に差し掛かっていることが要因の一つであると考えられるが、既存住宅への導入に対しても補助を行っていることについて更なる周知に努め、再生可能エネルギーの導入を促進する必要がある。	再生可能エネルギーを活用した発電事業の促進 エネルギーの地産地消の促進	・事業者に対するきめ細やかな対応の実施 ・地域電力導入に関する検討	環境未来都市推進事業 再生可能エネルギー導入促進事業	

	プロジェクト名	主な成果	課題	今後の方向性	関連する2019事務事業	進捗度
	再生可能エネルギー普及促進プロジェクト（つづき）	・民間事業所における再生可能エネルギー活用事業の件数は、当初の想定を大幅に上回る件数となっている。 ・セメント製造工場内のバイオマス発電事業では、当市の消費量を超える電力量を発電する計画となっている。	県による被災世帯の家屋新築時における太陽光発電設備導入支援との整合に配慮した市内住宅への導入促進	・家庭用太陽光発電設備への導入支援の継続実施と電力会社による法定買取期間終了後の対応の検討		
432	公共施設適正配置とリノベーション推進プロジェクト	・越喜来学校給食共同調理場、甫嶺へき地保育所、越喜来教職員住宅（4棟）、市営住宅前田団地（6棟）、旧越喜来幼稚園及び旧越喜来保育所の施設14棟を解体した。 ・盛中央団地1階をリノベーションし、ふるさとテレワークセンターとして新たな利活用を図った。 ・旧甫嶺小学校の利活用として宿泊交流機能を有する（仮称）甫嶺復興交流推進センターの整備・運営概要をまとめた。	既存施設の更新費用に対し、投資可能見込額が不足すると試算されたことから、施設の縮減等の推進が必要	・庁内検討委員会における個別施設計画の精査・検討 ・令和元年度中に成案とし計画を推進	財産管理事業 公共施設等総合管理計画の個別施設計画策定業務	A

3 施策の重要業績評価指標

指標名	単位	取得方法	現状値（2018）	目標値（2024）	目標値設定根拠
① 中心市街地の人口密度	人/ k m ²	土地利用課	-	-	単 立地適正化計画でのエリア未設定のため（2015国勢調査：人口集中地区人口密度1,932.4人/ km ² ）
② 中心市街地の人口割合	%	土地利用課	-	-	単 立地適正化計画でのエリア未設定のため（2015国勢調査：人口集中地区人口5,063人/ 38,058人）
③ 公共交通（鉄道・バス）利用者数の対人口比	人	事業者から	21.5*	23.9	単 2018年度利用者数に観光利用増を加味し、人口ビジョンの2025年推計人口で除したもの
④ 再生可能エネルギー導入量	kW	環境未来都市推進室	26,769	107,076	累 令和元年1月までの実績と国の再生可能エネルギー普及見込みによる
⑤ 新たな活用が図られた公共施設数	か所	企画調整課	0	2	累 統合後の学校施設を想定

4 プロジェクト概要（1/2）

	プロジェクト名	事業概要	構造的な課題			事業が課題解決に寄与する理由	担当課		
1	持続可能な都市形成プロジェクト（新規）	・市域全体での都市機能（医療・福祉・子育て支援・教育文化・商業等）を維持するコンパクトなまちづくりに向けて、 <u>集落部を含めた人口分布等の基本的な都市構造の評価を行いながら、立地適正化計画を策定する。</u> ・これまでの復興まちづくりや中心市街地と集落部を効率的に結ぶ公共交通の構築のほか、今後の小さな拠点を見据えた取組を踏まえつつ、持続可能な都市づくりの検討を進める。	・中心市街地の人口も減少し、空き家・空き地が増えることを踏まえつつ、都市機能を集約を図る必要がある。 ・高齢化とひとり世帯化の進行で自前の移動手段を有しない人が増えることから、集落内と中心市街地への公共交通が重要となっている。 ・定住自立圏構想の中心市として、広域的な都市機能の維持が必要である。			・中心市街地への人口集約化を図ることで都市機能の維持が図られるほか、集落部との役割分担によって効率的な生活支援機能の維持も可能となる。	土地利用課		
	目指す姿	重要業績評価指標			現状値			目標値	関連する2019事務事業
	中心市街地の人口密度が一定に保たれることで都市機能を維持するとともに、集落部との有機的な公共交通ネットワークを構築し、誰もがどこにいても安心して日常生活が送れる街になっている。	① 中心市街地人口		-	-			交通体系整備事業	
		② 空き家数		-	-			空き家対策事業	
		③ 公共交通（鉄道・バス）利用者数	796,972*	800,000					
④ 統廃合された公共建物数		0	-						

4 プロジェクト概要 (2/2)

プロジェクト名		事業概要	構造的な課題			事業が課題解決に寄与する理由	担当課		
2	環境共生行動推進プロジェクト（新規）	・地球環境に配慮した環境共生型のくらしの実現は、市民・事業者の日常的な環境配慮行動が不可欠であることから、環境基本計画に行動指針として示している「3R・エコライフ・エコオフィス・エコドライブ」の実践に係る事業を継続して実施する。特に再生可能エネルギーの導入促進と分別によるリサイクル推進によって環境負荷の低減を図る。 ・県等が認定する環境配慮事業所や、市民団体等における活動等について、広く周知し、さらなる活動を働きかける。 ・温暖化ガスの排出量低減を図るため、地方公共団体実行計画（区域施策編）を策定し、官民連携で取り組む。	・地球温暖化対策は喫緊の課題としてSDGsも踏まえて国際的な課題として取組を具体化する必要がある。 ・地球温暖化対策として、市役所での削減に向けた目標を設定し、取組を進めているが、排出量（推計）の多い家庭や業務系（事務所）の状況を見える化し、取組を強化する必要がある。			・環境配慮行動への意識啓発を図りながら、地方公共団体実行計画（区域施策編）のモニタリングによって適時活動を促進することができる。	市民環境課		
	目指す姿								
	市民や事業所等が環境に配慮した暮らしや活動を実践し、地球温暖化対策に寄与している。		重要業績評価指標			現状値		目標値	関連する2019事務事業
			① 環境配慮団体・事業所数	6	9	エコライフ推進事業			
			② 公共施設の二酸化炭素排出削減量(t-CO2)	1,639.38	2,206.05	地球温暖化対策推進実行計画管理事務			
	③ 再生可能エネルギー活用事業化件数	89	116	再生可能エネルギー導入促進事業					
	④ 廃棄物リサイクル率	4.60	10.00	ごみ減量化啓発活動					

5 その他特記事項

PJ1: 新たに「立地適正化計画策定業務」に取り組み、「交通体系整備事業」「空き家対策事業」と整合させた全体計画とし、計画策定の中で工程表を作成する。

PJ2：2019事務事業をプロジェクトの構成事務事業として位置づけ、工程表を作成する。